

平成15年度当初予算案

主要事項説明資料

【活力づくり】

〔仕事づくり〕

(共通)

平成15年度当初予算案主要事項説明

〔仕事づくり〕

府民労働部

事業名	雇用創出事業 就業支援事業 セーフティネットの整備																																			
予算額	61,184,072 千円	新規・継続の別	新規・継続																																	
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>厳しい雇用失業情勢に対応するため、京都府はもとより、国、市町村、民間が全体として取り組む行動計画として策定した「京都府雇用創出・就業支援計画」に基づき、新たな雇用・就業機会の創出を目指すとともに、中小企業金融対策をはじめとするセーフティネットの整備を図る。</p> <p>2 事業概要</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円、人)</p> <table border="1" data-bbox="438 1176 1412 1691"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>事業費</th> <th>実雇用見込人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>雇用創出事業</td> <td>12,296,763</td> <td>7,086</td> </tr> <tr> <td> 環境分野</td> <td>(502,100)</td> <td>(523)</td> </tr> <tr> <td> 健康・福祉分野</td> <td>(3,320,255)</td> <td>(484)</td> </tr> <tr> <td> 教育分野</td> <td>(1,004,646)</td> <td>(1,344)</td> </tr> <tr> <td> 観光分野</td> <td>(108,900)</td> <td>(35)</td> </tr> <tr> <td> 起業分野</td> <td>(2,106,500)</td> <td>(202)</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>(5,254,362)</td> <td>(4,498)</td> </tr> <tr> <td>就業支援事業</td> <td>832,474</td> <td>1,545</td> </tr> <tr> <td>セーフティネットの整備</td> <td>48,054,835</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>61,184,072</td> <td>8,631</td> </tr> </tbody> </table> <p>各種助成金の効果的な活用などにより、雇用に結びつけていく分を含め、トータルで平成15年度は約11,000人の雇用創出を目指す。</p>			事業区分	事業費	実雇用見込人数	雇用創出事業	12,296,763	7,086	環境分野	(502,100)	(523)	健康・福祉分野	(3,320,255)	(484)	教育分野	(1,004,646)	(1,344)	観光分野	(108,900)	(35)	起業分野	(2,106,500)	(202)	その他	(5,254,362)	(4,498)	就業支援事業	832,474	1,545	セーフティネットの整備	48,054,835		合 計	61,184,072	8,631
事業区分	事業費	実雇用見込人数																																		
雇用創出事業	12,296,763	7,086																																		
環境分野	(502,100)	(523)																																		
健康・福祉分野	(3,320,255)	(484)																																		
教育分野	(1,004,646)	(1,344)																																		
観光分野	(108,900)	(35)																																		
起業分野	(2,106,500)	(202)																																		
その他	(5,254,362)	(4,498)																																		
就業支援事業	832,474	1,545																																		
セーフティネットの整備	48,054,835																																			
合 計	61,184,072	8,631																																		
担当課・係名	雇用対策プロジェクト雇用促進チーム	直通電話番号	075-414-5094																																	

「仕事づくり」事業一覧

(単位:千円、人)

ページ	区分	事業名	事業費	実雇用見込人数	担当部局
1	環境分野	緑の公共事業(いのちと環境の森づくり事業)	98,600	153	農林水産部
2		緑の公共事業(広葉樹の輝くふるさとモデル林整備事業)	2,500	42	農林水産部
3		緑の公共事業(京都・文化の森づくり事業)	12,000	15	農林水産部
4		緑の公共事業(緑の公共担い手育成事業)	8,500	25	農林水産部
5		緑の公共事業(緑の資源環境整備事業)	18,000	20	農林水産部
6		緑の公共事業(やすらぎの森整備事業)	70,000	108	農林水産部
7		緑の公共事業(府立大学演習林保全事業)	5,000	4	総務部
8		緑の公共事業(病害虫等被害枯損木処理事業)	20,000	17	農林水産部
9		緑の公共事業(緑の河川復活事業費)	150,000	76	土木建築部
		緑の公共事業(緑の溪流復活事業)	30,000	11	土木建築部
		緑の公共事業(緑の散策道等再生事業)	20,000	12	土木建築部
		緑の公共事業(府立学校施設木材活用推進事業)	39,000	8	教育委員会
11		緑の公共事業(クマ剥ぎ被害緊急対策事業)	8,500	20	農林水産部
12	産業廃棄物不適正処理防止推進事業	15,000	6	企画環境部	
13	野生鳥獣生息動態調査事業	5,000	6	農林水産部	
14	健康・福祉分野	自治体立病院施設整備費補助金	333,460	160	保健福祉部
15		老人福祉施設整備費補助金	1,894,500	149	保健福祉部
16		保育所整備費補助金	318,692	4	保健福祉部
17		児童養護施設整備費補助金	442,489	35	保健福祉部
18		知的障害者援護施設整備費補助金	106,524	10	保健福祉部
19		シニアピアモデル事業	11,000	20	保健福祉部
20		障害者就職促進モデル事業	10,590	6	保健福祉部
21		介護保険利用状況等調査事業	3,000	5	保健福祉部
22		障害者等IT活用促進事業	15,000	14	企画環境部
23		共同作業所等技能向上支援事業	25,000	73	保健福祉部
24		与謝の海病院施設整備	160,000	8	保健福祉部
25	教育分野	小学校低学年指導充実	780,646	770	教育委員会
26		私立幼稚園補助教員等設置事業	23,000	100	総務部
27		養護学校高等部進路支援事業	9,300	8	教育委員会
28		基礎学力充実指導員配置事業	30,000	40	教育委員会
29		情報教育アドバイザー配置事業	50,000	31	教育委員会
30		ボランティアコーディネーター配置事業	9,400	8	教育委員会
31		京の伝統工芸品教育活用推進事業	100,000	380	商工部・教育委員会
32		出土文化財整理・台帳作成事業	2,300	7	教育委員会
33	観光分野	観光8000万人構想推進事業	100,900		商工部
34		京都観光誘客関連雇用創出事業	8,000	35	商工部
35	起業分野	京都産業立地戦略2-1特別対策事業費補助金	400,000	160	商工部
36		雇用のための企業立地促進特別対策	1,500,000		商工部
37		西陣SOHO人材育成事業	8,500	20	商工部
38		産学公連携研究開発資金支援事業	100,000		商工部
39		けいはんな新産業フロンティア創出事業	20,000		企画環境部
40		地域商工業活性化事業	10,000		商工部
41		高齢者地域活性化推進事業	31,000		保健福祉部
42		新規雇用開拓アドバイザー設置事業	12,000	2	府民労働部
43		中小企業活力支援アドバイザー設置	25,000	20	商工部
44	その他	・緊急雇用創出基金事業(市町村事業補助) ・庁内ワークシェアリング実施事業 ・臨時生活関連施設整備 ・緊急生活道路小規模改良事業 等	5,254,362	4,498	府民労働部
45					知事直轄
46					土木建築部・教育委員会・警察本部
47					土木建築部

雇用創出事業費

ページ	区分	事業名	事業費	実雇用見込人数	担当部局
	就業支援事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・若年者就業支援センター事業 ・「私のしごと館」体験事業 ・中高年齢者緊急就業支援事業 ・再就職促進対策 ・母子家庭等自立支援事業 ・ふるさとのあすをひらく新規就業支援事業 等 	832,474	1,545	
48					府民労働部
49					府民労働部・総務部・教育委員会
50					府民労働部
51					府民労働部
52					保健福祉部
53		農林水産部			
54	セーフティネットの整備	中小企業金融対策	47,000,000		商工部
55		労働者福祉対策資金貸付金	600,000		府民労働部
56		中小企業労働対策	12,078		府民労働部
57		特殊教育就学奨励費	182,118		教育委員会
58		府立高校授業料減免の特例措置			教育委員会
59		高等学校等修学資金貸与事業	181,139		教育委員会
60		私立学校授業料減免事業補助金	79,500		総務部
—		府立の両大学授業料減免			総務部
合 計			61,184,072	8,631	

平成 1 5 年度当初予算案主要事項説明

〔仕事づくり〕

農 林 水 産 部

<p>事 業 名</p>	<p><雇用創出事業費> 環境分野 いのちと環境の森づくり事業費（緑の公共事業）</p>		
<p>予 算 額</p>	<p>9 8 , 6 0 0 千円</p>	<p>新規・継続の別</p>	<p>継続</p>
<p>事業内容</p> <p>〔 目 的 対 象 方 法 等 〕</p>	<p>1 趣 旨 放置された人工林等を対象に、森林所有者との協定により一定期間の伐採利用禁止等の措置を講じながら、環境保全の視点から間伐を軸に針広混交林化を促進する。</p> <p>2 事業概要 森林機能回復整備事業 造林未済地における広葉樹の植栽や放置森林での強度の間伐等の実施 森林適正整備推進事業 水源かん養等の機能を高度に発揮するため、国庫補助対象とならない 8 齢級（36年生～40年生）から 1 2 齢級（46年生～60年生）の高齢級の間伐と間伐材の搬出、及びこれに伴う施業路開設の実施 放置竹林拡大防止事業 放置されたことにより森林に侵入した竹林の伐採整理の実施</p> <p>3 事業主体 （社）京都府森と緑の公社 市町村、森林組合、森林所有者等 市町村、森林組合、森林所有者等</p> <p>4 補 助 率 8 5 % 及び 1 / 2</p> <p>5 雇用見込人数 実雇用 1 5 3 人</p>		
<p>担当課・係名</p>	<p>森林保全課造林係</p>	<p>直通電話番号</p>	<p>075-414-5024</p>

平成 15 年度当初予算案主要事項説明

〔仕事づくり〕

農 林 水 産 部

<p>事業名</p>	<p><雇用創出事業費> 環境分野 広葉樹の輝くふるさとモデル林整備事業費（緑の公共事業）</p>		
<p>予算額</p>	<p>2,500千円</p>	<p>新規・継続の別</p>	<p>新規</p>
<p>事業内容</p> <p>〔 目 的 対 象 方 法 等 〕</p>	<p>1 趣 旨</p> <p>府でCO₂吸収等を重視した森林整備推進計画を策定するとともに、この計画に沿って、環境面から緊急に整備を要する公益的機能の高い水源地域等の放置森林等について間伐・植栽等による針広混交林化を図り、ふるさとの風土と調和した里山及び奥山を府内数ヶ所でモデル的に整備する。</p> <p>2 事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 森林整備計画の策定（事業主体；府） モデル整備を行う森林区域等の特定、実施計画の策定等 ・ 里山及び奥山のモデル整備（事業主体；全国森林組合連合会） 間伐、広葉樹の植栽 <p>森林整備については、林業への本格的な就業希望者の実地研修を行う「緑の担い手育成対策事業」（全額国庫）により、全国森林組合連合会が府内の森林組合等に委託して実施</p> <p>里山は、地域住民とボランティア等の協働の下で地域特性等を踏まえた美しい里山空間（農用林、山際の農地、水路などを含む空間全体）をモデル的に整備</p> <p>3 雇用見込人数 実雇用 42人</p>		
<p>担当課・係名</p>	<p>森林保全課森林保全係</p>	<p>庁内電話番号</p>	<p>075-414-5021</p>

平成 1 5 年度当初予算案主要事項説明

〔仕事づくり〕

農 林 水 産 部

<p>事 業 名</p>	<p>< 雇用創出事業費 > 環境分野 京都・文化の森づくり事業費（緑の公共事業）</p>		
<p>予 算 額</p>	<p>1 2 , 0 0 0 千円</p>	<p>新規・継続の別</p>	<p>新規</p>
<p>事業内容</p> <p>〔 目 的 対 象 方 法 等 〕</p>	<p>1 趣 旨 京都の文化財や町家の修復のための用材供給を担う森林整備や優れた京都の風致景観の形成に貢献する社寺等の後背林の整備</p> <p>2 事業概要 文化を支える悠久の森づくり事業 文化財等の修復用材の供給を担う大径木（100年生以上）のある森林を備蓄林として府で登録・管理 平成15年度はヒノキ林3haの登録を予定 京の景観保全林整備事業 世界文化遺産（社寺）等周辺の森林の枯損木、倒木等による文化財への危害を防ぐとともに、美しい景観を守るために樹木の伐採、整理等の実施</p> <p>3 事業主体 のうち軽微なもの 地域の保存会等 上記以外 府</p> <p>4 補助率 のうち軽微なもの 1 / 2</p> <p>5 雇用見込人数 実雇用 15人</p>		
<p>担当課・係名</p>	<p>林務課緑の公共事業推進プロジェクト</p>	<p>庁内電話番号</p>	<p>075-414-5015</p>

平成 1 5 年度当初予算案主要事項説明

〔仕事づくり〕

農 林 水 産 部

事業名	<雇用創出事業費> 環境分野 緑の公共担い手育成事業費（緑の公共事業）		
予算額	8,500千円	新規・継続の別	継続
事業内容 [目 的 対 象 方 法 等]	<p>1 趣 旨 林業労働者の高齢化等により担い手が年々減少している中で、新たな林業労働者の育成と地域での定着を促進するため、林業への本格的な就業を希望する者を対象に、技術習得のための実地研修を行い、即戦力となる担い手を養成する。</p> <p>2 事業概要 森林整備の実地研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象人数 25人 ・ 研修期間 100日間 ・ 研修方法 2人の指導員が研修生5人を指導 ・ 研修場所 府有林、公社造林地 ほか <p>3 実施方法 (財)京都府林業労働支援センターへの委託</p> <p>4 雇用見込人数 実雇用 25人</p>		
担当課・係名	林務課団体指導係	直通電話番号	075-414-5009

平成 1 5 年度当初予算案主要事項説明

〔仕事づくり〕

農 林 水 産 部

<p>事 業 名</p>	<p>< 雇用創出事業費 > 環境分野 緑の資源環境整備事業費（緑の公共事業）</p>		
<p>予 算 額</p>	<p>1 8 , 0 0 0 千円</p>	<p>新規・継続の別</p>	<p>新規</p>
<p>事業内容</p> <p>〔 目 的 対 象 方 法 等 〕</p>	<p>1 趣 旨 水土保全、水源かん養等の公益的機能を有する公社造林地を適正に管理するため、野生鳥獣防護柵の設置や不要木の伐採を行う。</p> <p>2 事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 野生鳥獣防護柵の設置 1 , 0 0 0 m ・ 不要木の伐採 1 0 h a ・ 枝落とし 1 9 h a ・ 間伐 2 0 h a <p>3 実施方法 (社)京都府森と緑の公社、及び森林組合への委託</p> <p>4 雇用見込人数 実雇用 2 0 人</p>		
<p>担当課・係名</p>	<p>森林保全課造林係</p>	<p>直通電話番号</p>	<p>075-414-5024</p>

平成 1 5 年度当初予算案主要事項説明

〔仕事づくり〕

農 林 水 産 部

<p>事 業 名</p>	<p>< 雇用創出事業費 > 環境分野 やすらぎの森整備事業費（緑の公共事業）</p>		
<p>予 算 額</p>	<p>7 0 , 0 0 0 千円</p>	<p>新規・継続の別</p>	<p>新規</p>
<p>事業内容</p> <p>〔 目 的 対 象 方 法 等 〕</p>	<p>1 趣 旨 公有林（府有林）を環境財と位置付け、府民のやすらぎの空間等として公益的機能がより良好に発揮されるよう、散策道整備やかん木等の刈り払いを実施し、併せて新たな雇用を創出する。</p> <p>2 事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 散策道の整備 ・ かん木の除去 <p>3 実施方法 （社）京都府森と緑の公社への委託</p> <p>4 雇用見込人数 実雇用 1 0 8 人</p>		
<p>担当課・係名</p>	<p>森林保全課緑化推進係</p>	<p>直通電話番号</p>	<p>075-414-5026</p>

平成15年度当初予算案主要事項説明

〔仕事づくり〕

総務部

事業名	<雇用創出事業費> 環境分野 府立大学演習林保全事業費(緑の公共事業)		
予算額	5,000千円	新規・継続の別	新規
事業内容 (目的 対象 方法等)	1 趣旨 府立大学農学部附属演習林における保全・育成事業の実施により、森林の持つ多面的機能の回復及び教育研究環境の改善を図る。 また、当該事業の実施により、雇用の促進を図る。 2 事業内容 大野演習林(北桑田郡美山町地内)において、除伐、間伐等の事業を実施する。 3 実施方法 委託 4 雇用見込人数 実雇用 4人		
担当課・係名	府立大学農学部附属演習林	直通電話番号	075-703-5681

平成 15 年度当初予算案主要事項説明

〔仕事づくり〕

農 林 水 産 部

<p>事業名</p>	<p><雇用創出事業費> 環境分野 病虫害等被害枯損木処理事業（緑の公共事業）</p>		
<p>予算額</p>	<p>20,000千円</p>	<p>新規・継続の別</p>	<p>継続</p>
<p>事業内容</p> <p>〔 目的 対象 方法等 〕</p>	<p>1 趣 旨 重要松林における松くい虫等の被害木の伐採等を実施し、景観保全、危被害防止に資するとともに、新たな雇用を創出する。</p> <p>2 事業概要 枯損木の伐倒処理</p> <p>3 実施方法 森林組合への委託</p> <p>3 雇用見込人員 実雇用 17人</p>		
<p>担当課・係名</p>	<p>森林保全課緑化推進係</p>	<p>直通電話番号</p>	<p>075-414-5026</p>

平成15年度当初予算案主要事項説明

〔仕事づくり〕

土木建築部

事業名	<雇用創出事業費> 環境分野 緑の公共事業費(土木建築部)																		
予算額	200,000 千円	新規・継続の別	継続																
事業内容 〔目的対象方法等〕	<p>1 趣 旨</p> <p>間伐材を使用した自然にやさしい公共事業を推進するとともに、現下の厳しい雇用・失業情勢の中で、京都府独自の緊急対策を実施することで、雇用・就業の機会を確保する。</p> <p>2 事業概要</p> <table border="1" data-bbox="496 1066 1355 1579"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業名</th> <th>事業費 (千円)</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>緑の河川復活</td> <td>150,000</td> <td>間伐材を利用し、環境に配慮した河川整備や河川施設の維持修繕事業の実施</td> </tr> <tr> <td></td> <td>緑の溪流復活</td> <td>30,000</td> <td>間伐材等地域資源を積極的に使用し、溪流内に沢ガニ、ホタル等が生息できる護岸整備の実施</td> </tr> <tr> <td></td> <td>緑の散策道等再生</td> <td>20,000</td> <td>間伐材を活用し、自然公園の歩道や階段、土留め柵、都市公園の遊具等の再整備を実施</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 実施方法 請負</p> <p>4 雇用見込人数 実雇用 99人</p>			区分	事業名	事業費 (千円)	事業内容		緑の河川復活	150,000	間伐材を利用し、環境に配慮した河川整備や河川施設の維持修繕事業の実施		緑の溪流復活	30,000	間伐材等地域資源を積極的に使用し、溪流内に沢ガニ、ホタル等が生息できる護岸整備の実施		緑の散策道等再生	20,000	間伐材を活用し、自然公園の歩道や階段、土留め柵、都市公園の遊具等の再整備を実施
区分	事業名	事業費 (千円)	事業内容																
	緑の河川復活	150,000	間伐材を利用し、環境に配慮した河川整備や河川施設の維持修繕事業の実施																
	緑の溪流復活	30,000	間伐材等地域資源を積極的に使用し、溪流内に沢ガニ、ホタル等が生息できる護岸整備の実施																
	緑の散策道等再生	20,000	間伐材を活用し、自然公園の歩道や階段、土留め柵、都市公園の遊具等の再整備を実施																
担当課・係名	河川課 河川係 砂防課 事業係 公園緑地課 建設係	課・係直通電話番号	075-414-5285 075-414-5315 075-414-5272																

平成15年度当初予算案主要事項説明

〔仕事づくり〕

教育委員会

事業名	<雇用創出事業費> 環境分野 府立学校施設木材活用推進事業費(緑の公共事業)		
予算額	39,000千円	新規・継続事業の別	継続
事業内容	<p>1 目的</p> <p>府立学校に間伐材を活用した備品を導入し、地球環境保全の大切さを実感できる学習環境を整備するとともに、厳しい雇用・経済情勢を踏まえ、雇用機会の確保に資する。</p> <p>2 内容</p> <p>府内産間伐材を利用した府立学校の備品の整備</p> <p>整備例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書閲覧用テーブル・椅子 ・食堂用テーブル・椅子 ・書架、棚 <p>3 実施方法</p> <p>備品の製作を木材組合連合会に委託</p> <p>4 雇用見込人員</p> <p>実雇用 8人</p> <p>5 木材使用量</p> <p>26m³ (間伐材340本程度)</p>		
担当係	管理課 管理係	直通電話番号	075-414-5768

平成 1 5 年度当初予算案主要事項説明

〔仕事づくり〕

農 林 水 産 部

事 業 名	< 雇用創出事業費 > 環境分野 クマ剥ぎ被害緊急対策事業費（緑の公共事業）		
予 算 額	8 , 5 0 0 千円	新規・継続の別	新規
事業内容 [目 的 対 象 方 法 等]	<p>1 趣 旨 特定の地域においてクマ剥ぎ被害が深刻化していることから、クマ剥ぎ被害防止対策を今後3年間緊急的に実施する。</p> <p>2 事業概要 激甚な被害の発生する恐れのある市町村を対象に、クマ剥ぎ被害防止のための樹幹へのテープの巻き付けに要する経費に助成する。</p> <p>3 実施主体 市町村、森林組合、森林所有者等</p> <p>4 補助率 8 5 / 1 0 0</p> <p>5 雇用見込人数 実雇用 2 0 人</p>		
担当課・係名	森林保全課緑化推進係	直通電話番号	075-414-5026

平成15年度当初予算案主要事項説明

〔仕事づくり〕

企画環境部

事業名	<雇用創出事業費> 環境分野 産業廃棄物不適正処理防止推進事業費		
予算額	15,000 千円	新規・継続の別	新規
事業内容 〔目的〕 〔対象〕 〔方法等〕	<p>1 趣 旨</p> <p>「京都府産業廃棄物の不適正な処理を防止する条例」の4月施行に伴い、産業廃棄物の不法投棄等の不適正処理防止を一層図るため、産業廃棄物排出事業者等の状況を調査するとともに、条例や産業廃棄物管理票（マニフェスト）制度等の普及啓発を図る。</p> <p>2 事業概要</p> <p>建設業等の産業廃棄物排出事業者、産業廃棄物処理業者及び産業廃棄物処理施設設置者を対象に、個別訪問による実態聞き取り調査を実施するとともに、リーフレット配布等による条例等の普及啓発を実施</p> <p>3 実施方法</p> <p>（社）京都府産業廃棄物協会に委託</p> <p>4 雇用見込人数 実雇人数 6人</p>		
担当課・係名	循環型社会推進課産業廃棄物係	課・係直通電話番号	075-414-4714

平成 1 5 年度当初予算案主要事項説明

〔仕事づくり〕

農 林 水 産 部

<p>事業名</p>	<p>< 雇用創出事業費 > 環境分野 野生鳥獣生息動態調査事業費</p>		
<p>予算額</p>	<p>5,000千円</p>	<p>新規・継続の別</p>	<p>継続</p>
<p>事業内容</p> <p>〔 目的 対象 方法等 〕</p>	<p>1 目的 ニホンザルを対象に、捕獲して発信器を装着したものを放獣し追跡調査を行い、今後の被害対策や個体数管理等の基礎資料を得ることにより、人と野生鳥獣との望ましい共生形態の実現を図る。</p> <p>2 事業内容 捕獲情報調査 生息状況調査</p> <p>3 実施方法 民間への委託</p> <p>4 雇用見込人数 実雇用 6人</p> <p>5 参考 調査結果を生かして、ニホンザルの特定鳥獣保護管理計画の策定を予定</p>		
<p>担当課・係名</p>	<p>森林保全課緑化推進係</p>	<p>直通電話番号</p>	<p>075-414-5026</p>

平成 1 5 年度当初予算案主要事項説明

〔仕事づくり〕

保健福祉部

事業名	<雇用創出事業費> 健康・福祉分野 自治体立病院施設整備費補助金																						
予算額	333,460 千円	新規・継続の別	継続 一部新規																				
事業内容 〔目的 対象 方法等〕	<p>1 趣 旨</p> <p>自治体立の医療機関が行う施設・設備等の整備事業に対して助成を行うことにより、府域における医療供給体制の整備を促進し、政策医療の確保を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>対象医療施設</td> <td>公立南丹病院</td> <td>亀岡市立病院</td> <td>福知山市民病院</td> </tr> <tr> <td>対象事業</td> <td>医療施設 施設設備整備費</td> <td>医療施設 施設設備整備費</td> <td>医療施設 施設設備整備費</td> </tr> <tr> <td>整備内容</td> <td>新病棟整備による増床等</td> <td>新病院整備による急性期医療の提供等</td> <td>全面建替整備による増床等</td> </tr> <tr> <td>補助額</td> <td>116,495</td> <td>144,097</td> <td>72,868</td> </tr> <tr> <td>備考</td> <td>継続</td> <td>継続</td> <td>新規</td> </tr> </table>			対象医療施設	公立南丹病院	亀岡市立病院	福知山市民病院	対象事業	医療施設 施設設備整備費	医療施設 施設設備整備費	医療施設 施設設備整備費	整備内容	新病棟整備による増床等	新病院整備による急性期医療の提供等	全面建替整備による増床等	補助額	116,495	144,097	72,868	備考	継続	継続	新規
	対象医療施設	公立南丹病院	亀岡市立病院	福知山市民病院																			
対象事業	医療施設 施設設備整備費	医療施設 施設設備整備費	医療施設 施設設備整備費																				
整備内容	新病棟整備による増床等	新病院整備による急性期医療の提供等	全面建替整備による増床等																				
補助額	116,495	144,097	72,868																				
備考	継続	継続	新規																				
	<p>3 実雇用人数</p> <p>160人</p>																						
担当課・係名	医療・国保課 地域医療係	課・係直通電話番号	075-414-4744																				

平成15年度 当初予算案主要事項説明

〔仕事づくり〕

保健福祉部

事業名	<雇用創出事業費> 健康・福祉分野 老人福祉施設整備費補助金		
予算額	1,894,500千円	新規・継続の別	継続
事業内容 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px 0;"> 目的 対象 方法等 </div>	趣 旨	介護保険制度の円滑な運営に向け、必要なサービスが提供できるよう特別養護老人ホーム等の整備を積極的に支援するとともに、施設整備に伴う波及効果として、仕事おこしの観点から、市町村との協働による雇用創出や地域経済活性化の促進を図る。	
	整備計画		
	事 項	整備予定数	
	特別養護老人ホーム	5 か 所(定員310人) [うち増改築3か所(定員160人)]	
	ショートステイベット	5 か 所(定員 80人) [うち増改築3か所(定員 40人)]	
	デイサービスセンター	3 か 所	
グループホーム	4 か 所 (6ユニット定員 54人)		
高齢者生活福祉センター	1 か 所(定員 10人)		
	実雇用人数	149人	
担当課・係名	高齢化対策課施設係	課・係直通電話番号	075-414-4574

平成15年度当初予算案主要事項説明

〔仕事づくり〕

保健福祉部

事業名	<雇用創出事業費> 健康・福祉分野 保育所整備費補助金																		
予算額	318,692 千円	新規・継続の別	継続																
事業内容 〔目的〕 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>待機児童を解消するとともに、多様化する保育ニーズに対応するため、多機能保育所の整備を促進することにより、児童福祉の増進を図る。</p> <p>2 整備内容</p> <p>整備予定箇所数</p> <table border="1" data-bbox="454 1120 1165 1433"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>公立</th> <th>民間</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>増 改 築</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>大規模修繕</td> <td>3</td> <td></td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 雇用見込人員</p> <p>実雇用 4人</p>			区 分	公立	民間	計	増 改 築	2	2	4	大規模修繕	3		3	計	5	2	7
区 分	公立	民間	計																
増 改 築	2	2	4																
大規模修繕	3		3																
計	5	2	7																
担当課・係名	児童保健福祉課 児童育成係	課・係直通電話番号	075-414-4582																

平成15年度当初予算案主要事項説明

〔仕事づくり〕

保健福祉部

事業名	<雇用創出事業費> 健康・福祉分野 児童養護施設整備費補助金		
予算額	442,489 千円	新規・継続の別	新規
事業内容 〔目的〕 〔対象〕 〔方法等〕	<p>1 趣 旨</p> <p>府内の児童養護施設は、児童虐待の増加等により入所児童が急増し施設の確保が急務であり、府南部地域における乳児院、児童養護施設整備を支援する。</p> <p>2 施設概要</p> <p><設置場所> 精 華 町</p> <p><施設種別> 児童養護施設（定員60名） 乳 児 院（定員20名）</p> <p><構造規模> 鉄筋コンクリート造2階建 延床面積 約3,000㎡</p> <p>3 整備期間</p> <p>平成15年6月～平成16年3月（平成16年4月開設）</p> <p>4 雇用見込人員</p> <p>実雇用 35人</p>		
担当課・係名	児童保健福祉課 児童育成係	課・係直通電話番号	075-414-4582

平成15年度 当初予算案主要事項説明

〔仕事づくり〕

保健福祉部

事業名	<雇用創出事業費> 健康・福祉分野 知的障害者作業施設整備費補助金																															
予算額	106,524千円			新規・継続の別	継続																											
事業内容 [目的 対象 方法等]	<table border="1" data-bbox="448 741 1385 1305"> <tr> <td colspan="2" data-bbox="448 741 643 947">趣 旨</td> <td colspan="4" data-bbox="643 741 1385 947"> 社会福祉法人が行う知的障害者作業施設整備事業に対する国の制度補助に加え、府独自の加算措置を講じることにより、施設整備の促進を図る。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="448 947 515 1205" rowspan="2">整備計画</td> <td data-bbox="515 947 643 1048">事業種別</td> <td data-bbox="643 947 922 1048">施設種別(定員)</td> <td data-bbox="922 947 1050 1048">箇所数</td> <td data-bbox="1050 947 1217 1048">所在地</td> <td data-bbox="1217 947 1385 1048">備 考</td> </tr> <tr> <td data-bbox="515 1048 643 1205">新 設</td> <td data-bbox="643 1048 922 1205">通所授産施設 (定員30人)</td> <td data-bbox="922 1048 1050 1205">1箇所</td> <td data-bbox="1050 1048 1217 1205">久美町</td> <td data-bbox="1217 1048 1385 1205">平成15年度 単年度事業</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="448 1205 643 1305">雇用見込人数</td> <td colspan="4" data-bbox="643 1205 1385 1305">実雇用 10人</td> </tr> </table> <p data-bbox="467 1440 692 1473">単費加算制度</p> <table border="1" data-bbox="462 1507 1398 1653"> <tr> <td data-bbox="462 1507 1002 1563">施設種別</td> <td data-bbox="1002 1507 1398 1563">補助内容</td> </tr> <tr> <td data-bbox="462 1563 1002 1653">通所授産施設</td> <td data-bbox="1002 1563 1398 1653">国庫補助基準額×20%</td> </tr> </table>					趣 旨		社会福祉法人が行う知的障害者作業施設整備事業に対する国の制度補助に加え、府独自の加算措置を講じることにより、施設整備の促進を図る。				整備計画	事業種別	施設種別(定員)	箇所数	所在地	備 考	新 設	通所授産施設 (定員30人)	1箇所	久美町	平成15年度 単年度事業	雇用見込人数		実雇用 10人				施設種別	補助内容	通所授産施設	国庫補助基準額×20%
趣 旨		社会福祉法人が行う知的障害者作業施設整備事業に対する国の制度補助に加え、府独自の加算措置を講じることにより、施設整備の促進を図る。																														
整備計画	事業種別	施設種別(定員)	箇所数	所在地	備 考																											
	新 設	通所授産施設 (定員30人)	1箇所	久美町	平成15年度 単年度事業																											
雇用見込人数		実雇用 10人																														
施設種別	補助内容																															
通所授産施設	国庫補助基準額×20%																															
担当課・係名	障害者保健福祉課 育成係 障害者保健福祉課 社会参加係	課 係直通電話番号	075-414-4601 075-414-4603																													

平成15年度当初予算案主要事項説明

〔仕事づくり〕

保健福祉部

事業名	<雇用創出事業費> 健康・福祉分野 シニアピアモデル事業費																													
予算額	11,000千円	新規・継続の別	継 続																											
事業内容 目的 対象 方法等	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="360 752 523 1010">目 的</td> <td colspan="2" data-bbox="523 752 1430 1010">社会福祉施設が、高齢者の有する豊富な経験や知識などを活かすことのできる業務に高齢者を雇用する事業をモデル的に実施することにより、入所者等の様々な福祉ニーズに対応できる社会福祉施設づくりを進める。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="360 1010 523 1162">事業内容</td> <td colspan="2" data-bbox="523 1010 1430 1162">入所者の相談などの業務に従事する60歳以上の高齢者を新たに雇用した場合に助成を行う。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="360 1162 523 1263">事業主体</td> <td colspan="2" data-bbox="523 1162 1430 1263">社会福祉施設</td> </tr> <tr> <td data-bbox="360 1263 523 1364">雇用施設</td> <td colspan="2" data-bbox="523 1263 1430 1364">20施設(予定)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="360 1364 523 1464">補助単価</td> <td colspan="2" data-bbox="523 1364 1430 1464">5,500円/人・日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="360 1464 523 1568">雇用日数</td> <td colspan="2" data-bbox="523 1464 1430 1568">原則100日以内</td> </tr> <tr> <td data-bbox="360 1568 523 1668">補助率</td> <td colspan="2" data-bbox="523 1568 1430 1668">府10/10</td> </tr> <tr> <td data-bbox="360 1668 523 1769">実施期間</td> <td colspan="2" data-bbox="523 1668 1430 1769">平成14年度～16年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="360 1769 523 1870">備 考</td> <td colspan="2" data-bbox="523 1769 1430 1870">実雇用人数 20人</td> </tr> </table>			目 的	社会福祉施設が、高齢者の有する豊富な経験や知識などを活かすことのできる業務に高齢者を雇用する事業をモデル的に実施することにより、入所者等の様々な福祉ニーズに対応できる社会福祉施設づくりを進める。		事業内容	入所者の相談などの業務に従事する60歳以上の高齢者を新たに雇用した場合に助成を行う。		事業主体	社会福祉施設		雇用施設	20施設(予定)		補助単価	5,500円/人・日		雇用日数	原則100日以内		補助率	府10/10		実施期間	平成14年度～16年度		備 考	実雇用人数 20人	
目 的	社会福祉施設が、高齢者の有する豊富な経験や知識などを活かすことのできる業務に高齢者を雇用する事業をモデル的に実施することにより、入所者等の様々な福祉ニーズに対応できる社会福祉施設づくりを進める。																													
事業内容	入所者の相談などの業務に従事する60歳以上の高齢者を新たに雇用した場合に助成を行う。																													
事業主体	社会福祉施設																													
雇用施設	20施設(予定)																													
補助単価	5,500円/人・日																													
雇用日数	原則100日以内																													
補助率	府10/10																													
実施期間	平成14年度～16年度																													
備 考	実雇用人数 20人																													
担当課・係名	高齢化対策課 長寿社会係	課・係直通電話番号	075-414-4568																											

平成15年度 当初予算案主要事項説明

〔仕事づくり〕

保健福祉部

事業名	<雇用創出事業費> 健康・福祉分野 障害者就職促進モデル事業費										
予算額	10,590千円	新規・継続の別	継続								
事業内容 〔 目 的 対 象 方 法 等 〕	<p>1 趣 旨 障害者（身体・知的・精神）授産施設の入所者が、施設外授産指導員の支援の下、モデル的に一般企業で企業実習を行うことにより、障害者の一般就労の促進を図る。</p> <p>2 事業概要</p> <table border="1" data-bbox="424 1025 1391 1715"> <tr> <td data-bbox="424 1025 624 1442">内 容</td> <td data-bbox="624 1025 1391 1442"> 企業等に派遣する入所者を指導する「施設外授産指導員」を授産施設に配置 ・一般企業での企業実習を行う際、作業指導等の支援 ・企業等との連携 等 事業の円滑実施を図るために関係者で構成する事業推進委員会を設置 ・就職支援の検討 ・関係機関との連携 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="424 1442 624 1536">実 施 方 法</td> <td data-bbox="624 1442 1391 1536">3障害（身体、知的、精神）各1箇所の授産施設で実施</td> </tr> <tr> <td data-bbox="424 1536 624 1630">雇 用 見 込 人 数</td> <td data-bbox="624 1536 1391 1630">実 雇 用 6人</td> </tr> <tr> <td data-bbox="424 1630 624 1715">負 担 割 合</td> <td data-bbox="624 1630 1391 1715">国1/2、府1/2</td> </tr> </table>			内 容	企業等に派遣する入所者を指導する「施設外授産指導員」を授産施設に配置 ・一般企業での企業実習を行う際、作業指導等の支援 ・企業等との連携 等 事業の円滑実施を図るために関係者で構成する事業推進委員会を設置 ・就職支援の検討 ・関係機関との連携	実 施 方 法	3障害（身体、知的、精神）各1箇所の授産施設で実施	雇 用 見 込 人 数	実 雇 用 6人	負 担 割 合	国1/2、府1/2
内 容	企業等に派遣する入所者を指導する「施設外授産指導員」を授産施設に配置 ・一般企業での企業実習を行う際、作業指導等の支援 ・企業等との連携 等 事業の円滑実施を図るために関係者で構成する事業推進委員会を設置 ・就職支援の検討 ・関係機関との連携										
実 施 方 法	3障害（身体、知的、精神）各1箇所の授産施設で実施										
雇 用 見 込 人 数	実 雇 用 6人										
負 担 割 合	国1/2、府1/2										
担当課・係名	障害者保健福祉課 社会参加係	課・係直通電話番号	075-414-4603								

平成15年度当初予算案主要事項説明

〔仕事づくり〕

企画環境部

事業名	<雇用創出事業費> 健康・福祉分野 障害者等IT活用促進事業費		
予算額	15,000 千円	新規・継続の別	継続・一部新規
事業内容 〔目的〕 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>障害者と障害者を支援する家族等を対象として、パソコンの機器操作や利用に関する相談会を実施することにより、障害者の情報バリアフリー化の促進を図る。 また、障害や年齢に関わらず情報を収集できるよう、高齢者や障害者にとっても見やすいホームページ作成のガイドライン・マニュアルを製作する。 事業を通じて、地域の雇用・就業機会の創出を図る。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) パソコンの機器操作や利用に関し、障害者や障害者を支援する家族等を対象に相談会を開催する。 開催場所 府内数か所 開催期間 平成15年4月～平成16年3月</p> <p>(2) ホームページのガイドライン・マニュアルの作成及び府・市町村のホームページを点検・修正指導を行う。</p> <p>3 実施方法</p> <p>障害者団体等へ委託</p> <p>4 雇用見込人数</p> <p>実雇用 14人</p>		
担当課・係名	企画参事（IT推進担当）	課・係直通電話番号	075-414-4386

平成 1 5 年度 当初予算案主要事項説明

〔仕事づくり〕

保健福祉部

事業名	<雇用創出事業費> 健康・福祉分野 共同作業所等対象者向上支援事業費														
予算額	25,000千円	新規・継続の別	継 続												
事業内容 〔 目 的 対 象 方 法 等 〕	<p>1 趣 旨</p> <p>職能技術者の再就職先が決定するまでの間、当該職能技術者を活用し、授産施設や共同作業所に通所又は入所している障害者を対象にした技能訓練を行うことにより、失業中の職能技術者の雇用支援を図るとともに、共同作業所等に通所・入所している障害者の技術力向上及び授産製品の質の向上を図る。</p> <p>2 事業概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">事業内容</td> <td>職能技術者の再就職先が決定するまでの間、当該職能技術者を活用し、授産施設や共同作業所に通所・入所している障害者を対象にした技能訓練を行う。</td> </tr> <tr> <td>実施方法</td> <td>共同作業所等への委託</td> </tr> <tr> <td>対象施設</td> <td>身体障害者授産施設 知的障害者授産施設 精神障害者授産施設 共同作業所等</td> </tr> <tr> <td>対象技能種別</td> <td>木工、縫製、染色、製陶、食品等</td> </tr> <tr> <td>雇用予定期間</td> <td>原則50日以内</td> </tr> <tr> <td>雇用見込人数</td> <td>実雇用 73人</td> </tr> </table>			事業内容	職能技術者の再就職先が決定するまでの間、当該職能技術者を活用し、授産施設や共同作業所に通所・入所している障害者を対象にした技能訓練を行う。	実施方法	共同作業所等への委託	対象施設	身体障害者授産施設 知的障害者授産施設 精神障害者授産施設 共同作業所等	対象技能種別	木工、縫製、染色、製陶、食品等	雇用予定期間	原則50日以内	雇用見込人数	実雇用 73人
事業内容	職能技術者の再就職先が決定するまでの間、当該職能技術者を活用し、授産施設や共同作業所に通所・入所している障害者を対象にした技能訓練を行う。														
実施方法	共同作業所等への委託														
対象施設	身体障害者授産施設 知的障害者授産施設 精神障害者授産施設 共同作業所等														
対象技能種別	木工、縫製、染色、製陶、食品等														
雇用予定期間	原則50日以内														
雇用見込人数	実雇用 73人														
担当課・係名	障害者保健福祉課 社会参加係	課係直通電話番号	075-414-4603												

平成15年度当初予算案主要事項説明

〔仕事づくり〕

保健福祉部

事業名	<雇用創出事業費> 健康・福祉分野 与謝の海病院施設整備費																											
予算額	160,000千円	新規・継続の別	継続																									
事業内容 〔目的対象方法等〕	<p>1 趣 旨</p> <p>入院機能を拡充するため一般病床（36床）の増床を行うとともに、第2種感染症指定医療機関として、感染症病床（4床）の院内への移転整備を併せて行う。</p> <p>加えて、施設の拡充による雇用の場の確保を図る。</p> <p>2 事業概要</p> <table border="1" data-bbox="403 1003 1078 1218"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現 状</th> <th>整 備</th> <th>完成後</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般病床</td> <td>240床</td> <td>36床</td> <td>276床</td> <td>増床</td> </tr> <tr> <td>結核病床</td> <td>15床</td> <td></td> <td>15床</td> <td></td> </tr> <tr> <td>感染症病床</td> <td>4床</td> <td></td> <td>4床</td> <td>移転</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>259床</td> <td>36床</td> <td>295床</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 事業費</p> <p>施設費 160,000千円</p> <p>4 スケジュール</p> <p>平成14年度 調査設計 平成15年度 改修工事 平成16年度 新病棟運用開始</p> <p>5 実雇員人数</p> <p>8人</p>			区 分	現 状	整 備	完成後	備 考	一般病床	240床	36床	276床	増床	結核病床	15床		15床		感染症病床	4床		4床	移転	計	259床	36床	295床	
区 分	現 状	整 備	完成後	備 考																								
一般病床	240床	36床	276床	増床																								
結核病床	15床		15床																									
感染症病床	4床		4床	移転																								
計	259床	36床	295床																									
担当課・係名	医療・国保課 府立病院係	課・係直通電話番号	075-414-4743																									

平成15年度当初予算案主要事項説明

教育委員会

(仕事づくり)

事業名	<雇用創出事業費> 教育分野 小学校低学年指導充実費		
予算額	780,646千円	新規・継続事業の別	継続
事業内容	<p>1 趣 旨</p> <p>「まなび教育推進プラン」を具体化するため、児童に学校での基本的な生活習慣や学習習慣を身につけさせ、保育園や幼稚園等から小学校への円滑な移行と定着を図るための施策を一層充実する。</p> <p>2 内 容</p> <p>14年度から導入した小学校低学年におけるにチーム・ティーチング指導の拡充を図るため、府内の全公立小学校を対象として、1,2年生の児童数31人以上の学級で2人の教員による指導を行う</p> <p>3 実施方法</p> <p>非常勤講師を直接雇用</p> <p>4 雇用見込人数</p> <p>実雇用 770人</p>		
担当課・係名	教職員課 人事係	直通電話	075-414-5799

平成15年度当初予算案主要事項説明

〔仕事づくり〕

総務部

事業名	<雇用創出事業費> 教育分野 私立幼稚園補助教員等設置事業費		
予算額	23,000千円	新規・継続の別	継続
事業内容 〔目的〕 〔対象〕 〔方法等〕	<p>1 趣 旨</p> <p>特色ある教育活動を展開している私立幼稚園に補助教員等を設置し、預かり保育、満3歳児の受入及び幼稚園生活の指導等について支援する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>補助教員等の確保 100人(園)</p> <p>3 実施方法</p> <p>団体への委託</p> <p>4 雇用見込人数</p> <p>実雇用 100人</p>		
担当課・係名	文教課 庶務係	直通電話番号	075-414-4516

平成15年度当初予算案主要事項説明

教育委員会

〔仕事づくり〕

事業名	<雇用創出事業費> 教育分野 養護学校高等部進路支援事業費										
予算額	9,300 千円	新規・継続の別	継続								
事業内容	<p>1 趣 旨</p> <p>情報化等社会の変化や経済状況などから、障害のある生徒の就労状況は年々厳しさを増している。そのため、各養護学校の進路指導体制を強化し、新しい職場を開拓したり、職場実習を行っている生徒に助言等の支援を行い、希望進路の実現を図る。</p> <p>2 事業概要</p> <table border="1" data-bbox="400 1106 1374 1317"> <thead> <tr> <th>事 項</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>時間数</td> <td>1日6時間、週3日程度</td> </tr> <tr> <td>配置校</td> <td>養護学校高等部設置校(7校)</td> </tr> <tr> <td>内 容</td> <td>進路担当者が職場開拓や職場実習支援に出張する際の後補充講師</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 実施方法</p> <p>各学校による直接雇用</p> <p>4 雇用見込人数</p> <p>実雇用 8人</p>			事 項	説 明	時間数	1日6時間、週3日程度	配置校	養護学校高等部設置校(7校)	内 容	進路担当者が職場開拓や職場実習支援に出張する際の後補充講師
事 項	説 明										
時間数	1日6時間、週3日程度										
配置校	養護学校高等部設置校(7校)										
内 容	進路担当者が職場開拓や職場実習支援に出張する際の後補充講師										
担当課・係名	障害児教育課 企画調整係	直通電話番号	075-414-5835								

平成15年度当初予算案主要事項説明

教育委員会

(仕事づくり)

事業名	<雇用創出事業費> 教育分野 基礎学力充実指導員配置事業費		
予算額	30,000千円	新規・継続の別	継続
事業内容	<p>1 趣 旨</p> <p>基礎基本の徹底による学力の充実・向上を図るため、家庭との連携も視野に入れた学習指導や教育相談を実施する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 事業内容 学校の空き教室や公共施設等での学習指導 教育相談 ア それぞれの児童生徒に対応した学習教材等に基づく学習指導 イ 教育相談</p> <p>(2) 配置校数 40校 (小学校20校 : 中学校20校)</p> <p>3 実施方法</p> <p>直接雇用</p> <p>4 雇用見込人数</p> <p>実雇用 40人</p>		
担当課・係名	学校教育課 指導第1係	直通電話番号	075-414-5833

平成15年度当初予算案主要事項説明

教育委員会

〔仕事づくり〕

事業名	<雇用創出事業費> 教育分野 情報教育アドバイザー配置事業費		
予算額	50,000千円	新規・継続事業の別	継続
事業内容	<p>1 趣 旨</p> <p>平成15年度から実施の新学習指導要領に伴い必履修となる教科「情報」に係る学習指導や、情報機器を活用した授業の展開等、教職員の情報活用能力の向上を図るため、コンピュータ等に関する専門的な知識を有している者を情報教育アドバイザーとして、高等学校及び特殊教育諸学校各学校に派遣し、コンピュータを活用した授業を円滑に実施するために必要な教員補助を行う。</p> <p>2 事業概要（アドバイザーの業務）</p> <p>人材派遣会社と委託契約を結び、下記業務についてアドバイザーを必要とする府立学校に派遣する。</p> <p>(1) コンピュータを活用した授業等を円滑に実施するための教員補助 (2) コンピュータを活用した部活動等における教員補助 (3) コンピュータを活用した教材作成等における教員補助 (4) コンピュータ活用に関する教職員研修会等リテラシー向上への支援 (5) 校内業務における情報機器有効活用の援助</p> <p>3 実施方法 人材派遣会社への委託</p> <p>4 雇用見込人数 実雇用 31人</p> <p>5 派遣方法等</p> <p>(1) 対象校 ・府立高等学校 48校 ・府立盲・聾・養護学校 10校</p> <p>(2) 派遣方法 ・1年間 週（月～金）当たり3～8時間程度</p>		
担当課・係名	障害児教育課 指導推進係 高校教育課 指導第1係	直通電話番号	075-414-5835 075-414-5850

平成15年度当初予算案主要事項説明

教育委員会

〔仕事づくり〕

事業名	<雇用創出事業費> 教育分野 ボランティアコーディネーター配置事業費		
予算額	9,400千円	新規・継続の別	継続
事業内容	<p>1 趣 旨</p> <p>完全学校週5日制の実施など、教育を取り巻く環境が変化する中、まなび教育推進プランを踏まえ、府内市町村や関係団体と連携しながら、豊かな心を持ち、たくましく生きる子どもたちの育成を推進する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>体験活動・ボランティア活動の場の開拓、情報収集・提供等を行うコーディネーターを教育局等へ配置する。</p> <p>3 実施方法</p> <p>直接雇用</p> <p>4 雇用見込人数</p> <p>実雇用 8人</p>		
担当課・係名	社会教育課 振興係	直通電話番号	075-414-5883

平成15年度 当初予算案主要事項説明

〔仕事づくり〕

商 工 部
教育委員会

事業名	<雇用創出事業費> 教育分野 京の伝統工芸品教育活用推進事業費																										
予算額	100,000千円	新規・継続の別	継続																								
事業内容 〔目的方法等〕	<p>1 趣 旨 学校週5日制の完全実施や新学習指導要領の全面施行により、体験的な学習活動にも力が入られることを踏まえ、児童生徒に本物の伝統工芸品にふれる機会を提供することで、児童生徒の職に対する理解や、文化や伝統を尊重する心や態度の育成を図るとともに、長引く不況の影響により厳しい雇用・経済情勢にある京の伝統産業の職人さんの仕事づくりに資する。</p> <p>2 実演・体験実習等 (教育委員会所管分 21,000千円) (1) 公立小中学校、府立学校、社会教育施設等において、伝統工芸品制作の体験実習や制作実演を行う。 (2) 実施場所、回数及び活用内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施場所</th> <th>活用内容</th> <th>実施回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">府</td> <td>府立学校</td> <td>授業での活用、クラブ活動での活用</td> <td rowspan="2">50回程度</td> </tr> <tr> <td>郷土資料館等</td> <td>土・日や夏休み等の体験事業</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">市町村</td> <td>小中学校</td> <td>授業での活用、クラブ活動での活用</td> <td rowspan="2">50回程度</td> </tr> <tr> <td>公民館等</td> <td>土・日や夏休み等の体験事業</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>100回程度</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 雇用見込人数 実雇用 80人</p> <p>3 伝統工芸品の制作・提供 (商工部所管分 79,000千円) (1) 季節や地元の風景・くらしを題材にした染織額・陶磁器・漆器等の伝統工芸品を制作し、学校に提供する。 (2) 実施場所・内容等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>実施学校</td> <td>府内小・中学校のうち約200校 50校程度は、「京の暮らし百景」(平成 制作)作品を 学校からの希望に応じ提供。</td> </tr> <tr> <td>活用</td> <td>学校のロビーでの展示や授業・実習での活用、歴史や工程のミニ講座の実施等、児童生徒が実際に作品を見たり、触れたりして学んでもらえるよう工夫。</td> </tr> <tr> <td>備考</td> <td>平成14年度から平成16年度までの3年間で府内小・中学校約600校を対象に計画的に実施。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 雇用見込人数 実雇用 300人</p> <p>4 委託先 西陣織、京友禅・京小紋、京焼・清水焼、丹後織物等伝統産業産地組合</p>			実施場所	活用内容	実施回数	府	府立学校	授業での活用、クラブ活動での活用	50回程度	郷土資料館等	土・日や夏休み等の体験事業	市町村	小中学校	授業での活用、クラブ活動での活用	50回程度	公民館等	土・日や夏休み等の体験事業	合 計		100回程度	実施学校	府内小・中学校のうち約200校 50校程度は、「京の暮らし百景」(平成 制作)作品を 学校からの希望に応じ提供。	活用	学校のロビーでの展示や授業・実習での活用、歴史や工程のミニ講座の実施等、児童生徒が実際に作品を見たり、触れたりして学んでもらえるよう工夫。	備考	平成14年度から平成16年度までの3年間で府内小・中学校約600校を対象に計画的に実施。
	実施場所	活用内容	実施回数																								
府	府立学校	授業での活用、クラブ活動での活用	50回程度																								
	郷土資料館等	土・日や夏休み等の体験事業																									
市町村	小中学校	授業での活用、クラブ活動での活用	50回程度																								
	公民館等	土・日や夏休み等の体験事業																									
合 計		100回程度																									
実施学校	府内小・中学校のうち約200校 50校程度は、「京の暮らし百景」(平成 制作)作品を 学校からの希望に応じ提供。																										
活用	学校のロビーでの展示や授業・実習での活用、歴史や工程のミニ講座の実施等、児童生徒が実際に作品を見たり、触れたりして学んでもらえるよう工夫。																										
備考	平成14年度から平成16年度までの3年間で府内小・中学校約600校を対象に計画的に実施。																										
担当課・係名	染織・工芸課 染織係 社会教育課 振興係	課・係直通電話番号	075-414-4856 075-414-5883																								

平成15年度当初予算案主要事項説明

教育委員会

〔仕事づくり〕

<p>事項名</p>	<p><雇用創出事業費> 教育分野 出土文化財整理・台帳作成事業費</p>		
<p>予算額</p>	<p>2,300千円</p>	<p>新規・継続事業の別</p>	<p>継続</p>
<p>事業内容</p>	<p>1 趣 旨 厳しい雇用情勢に対処するため、出土文化財の整理等を行う事業を実施する。</p> <p>2 事業概要 出土文化財を収納区分により再整理し、収納方法を工夫することにより、収納スペースの有効利用を図る。 また、コンテナ台帳を作成し、文化財の活用を図る。</p> <p>3 実施方法 上記事業を委託により実施する。</p> <p>4 雇用見込人数 実人員 7人</p>		
<p>担当課・係</p>	<p>文化財保護課 記念物係</p>	<p>直通電話番号</p>	<p>075-414-5903</p>

平成15年度当初予算案主要事項説明

〔仕事づくり〕

商 工 部

<p>事業名</p>	<p><雇用創出事業費> 観光分野 観光8000万人構想推進事業費</p>		
<p>予算額</p>	<p>100,900千円</p>	<p>新規・継続の別</p>	<p>継続</p>
<p>事業内容</p> <p>〔目的 対象 方法等〕</p>	<p>1 趣 旨 新しい成長産業である観光振興のため、新京都府総合計画において掲げた、年間観光入込客8000万人の目標達成のため、平成13年度から始めた8000万人構想推進事業の一層の充実・促進を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 観光お国自慢推進事業 24,000千円 (2) バリアフリー観光空間整備事業 26,000千円 (3) 広域観光推進プロジェクト事業 3,000千円 (4) 京都ファン誘客プロジェクト推進事業 3,000千円 (5) 京都・花灯路推進事業費 20,000千円 (以下、新規事業)</p> <p>(6) 「新選組」観光振興事業 3,000千円 大河ドラマの放映機会を活用し、全国の新選組ゆかりの都市と連携して、企画展の実施やパンフレット発行等を行う。</p> <p>(7) 上海観光プロモーション事業 6,000千円 中国(上海)で観光セミナーの開催や関係者へのトップセールス、物産展の開催等を行い、京都への誘客を促進する。</p> <p>(8) 「私のしごと館」活用南部観光振興事業 3,000千円 私のしごと館を中心に、観光モデルコースの開発やPR素材の作成、旅行社の招聘等を行い、府南部地域の観光振興を図る。</p> <p>(9) 「きものの似合うまち・京都」づくり推進事業 7,900千円 「京都きものパスポート」事業の特典内容の充実や、きものウェルカムウィーク事業等観光と連携した和装需要の拡大を図る。</p> <p>(10) 「京の伝統産業」体験観光推進事業 5,000千円 伝統産業体験可能施設をネットワーク化し、観光客等への積極的な情報提供を行うなど、伝統産業と観光の振興を図る。</p> <p>(参考) 京都縦貫自動車道北部延伸に対する取組(丹後広域観光推進事業) 大阪や神戸での観光キャラバンにおいて、北部延伸による時間短縮効果を重点的にPRし、丹後観光の一層の振興を図る。</p>		
<p>担当課・係名</p>	<p>観光・商業課 観光係 京ブランド係 染織・工芸課 工芸係 染織係</p>	<p>課・係直通電話番号</p>	<p>075-414-4838 075-414-4858</p>

平成 15 年度当初予算案主要事項説明

〔仕事づくり〕

商 工 部

事業名	< 雇用創出事業費 > 観光分野 京都観光誘客関連雇用創出事業費		
予算額	8,000千円	新規・継続の別	継続
事業内容 〔 目的 対象 方法等 〕	<p>1 趣 旨 広く伝統伎芸への理解促進を図り、後継者の確保など、伝統文化の保存継承に資するとともに、併せて、京都への観光誘客を促進するため、京都市と協調して、修学旅行生や観光客等を対象に、邦舞・邦楽の魅力を紹介する事業を実施する。 （緊急雇用創出事業として実施）</p> <p>2 事業の内容 (1)委託先 財団法人京都伝統伎芸振興財団 (2)概 要 修学旅行生に対する伝統伎芸披露事業 京都文化博物館等を活用し、修学旅行生に対し、舞妓の踊りの披露と伝統・衣装等の説明を行う。 ギオンコーナーでの邦楽演奏事業 通常の録音テープを使用した京舞披露に代えて、地方出演による本格的な京舞を披露する。 京都展等への芸舞妓派遣事業 京都展等に芸舞妓を派遣し、会場等で京のをどりを披露することにより、京都を効果的にPRするとともに、京都への観光客の増加に資する。 京のおもてなし推進事業 京都府内で開催される国際会議等に芸舞妓を派遣し、京都の伝統伎芸を披露することにより、地元の歓迎の意を表明し、今後のコンベンション振興の一助とする。</p> <p>3 雇用見込人数 実雇用 35人</p>		
担当課・係名	観光・商業課 京ブランド推進係	課・係直通電話番号	075-414-4838

平成15年度 当初予算案主要事項説明

〔仕事づくり〕

商 工 部

事業名	< 雇用創出事業費 > 起業分野 京都産業立地戦略21 特別対策事業費補助金																										
予算額	400,000千円	新規・継続の別	継続																								
事業内容 〔 目的 対象 方法等 〕	<p>1 事業目的</p> <p>産業のグローバル化が進み、地域間競争が激しくなる中で、地域経済の活性化と雇用の確保を図ることがますます重要となっている。</p> <p>このため戦略的に企業誘致を進めるための補助制度を「雇用創出のための企業立地・育成条例（略称）」に基づく税の特例措置や「雇用のための企業立地促進融資制度」による低利融資と併せ、効果的に活用することにより企業誘致を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>京都産業立地戦略21 特別対策事業費補助金</p> <table border="1" data-bbox="368 1189 1442 1447"> <tr> <td>対象地域</td> <td>中北部・木津川右岸地域</td> <td>京都市周辺・学研都市地域</td> <td>京 都 市</td> </tr> <tr> <td>対象業種</td> <td colspan="3">製造業、情報関連産業等</td> </tr> <tr> <td>限 度 額</td> <td>5億円</td> <td>2億円</td> <td>1億円</td> </tr> <tr> <td>必要要件 (工場の場 合)</td> <td>用地面積</td> <td colspan="2">0.3ha以上</td> </tr> <tr> <td></td> <td>投下固定資産額等</td> <td colspan="2">3億円以上（京都市は必須）又は、</td> </tr> <tr> <td></td> <td>地元雇用数</td> <td colspan="2">10人以上</td> </tr> </table>			対象地域	中北部・木津川右岸地域	京都市周辺・学研都市地域	京 都 市	対象業種	製造業、情報関連産業等			限 度 額	5億円	2億円	1億円	必要要件 (工場の場 合)	用地面積	0.3ha以上			投下固定資産額等	3億円以上（京都市は必須）又は、			地元雇用数	10人以上	
対象地域	中北部・木津川右岸地域	京都市周辺・学研都市地域	京 都 市																								
対象業種	製造業、情報関連産業等																										
限 度 額	5億円	2億円	1億円																								
必要要件 (工場の場 合)	用地面積	0.3ha以上																									
	投下固定資産額等	3億円以上（京都市は必須）又は、																									
	地元雇用数	10人以上																									
担当課・係名	産業活力支援室・産業立地チーム	課・係直通電話番号	075-414-4848																								

平成 15 年度 当初予算案主要事項説明

〔仕事づくり〕

商 工 部

事業名	<雇用創出事業費> 起業分野 雇用のための企業立地促進特別対策費														
予算額	1,500,000千円	新規・継続の別	継 続												
事業内容 〔 目 的 対 象 方法等 〕	府又は市町村の誘致を受けて府内に立地する者に対し、企業立地に必要な資金を低利・長期固定金利で融資する制度を実施し、もって雇用の安定・創出と地域経済の活性化を図る。 <融資制度概要> <table border="1" data-bbox="395 880 1393 1731"> <tr> <td data-bbox="403 891 547 969">名 称</td> <td data-bbox="555 891 1385 969">雇用のための企業立地促進融資制度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="403 981 547 1182">対 象</td> <td data-bbox="555 981 1385 1182"> 「京都産業立地戦略 21 特別対策費補助金」の対象となる企業 (例：製造業) 用地面積 3,000 平方メートル以上で、投下固定資産額 3 億円以上又は地元雇用者数 10 人以上 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="403 1193 547 1440">利 率</td> <td data-bbox="555 1193 1385 1440"> 1.5% (固定 10 年間) 特に雇用創出効果の高い企業には、特別金利 1.0% (固定 10 年間) を適用 (地元雇用者 10 人以上で府内総雇用者数が増加するもの) 11 年目以降は、金融機関の長期最優遇変動金利 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="403 1451 547 1574">限度額</td> <td data-bbox="555 1451 1385 1574"> 原則 20 億円 (土地、建物、設備等企業立地に必要な経費の 90% 以内) </td> </tr> <tr> <td data-bbox="403 1585 547 1653">融資期間</td> <td data-bbox="555 1585 1385 1653">20 年以内 (3 年以内の据置可)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="403 1664 547 1731">適用期間</td> <td data-bbox="555 1664 1385 1731">平成 17 年度までに補助金の事業所指定を受ける企業を対象</td> </tr> </table>			名 称	雇用のための企業立地促進融資制度	対 象	「京都産業立地戦略 21 特別対策費補助金」の対象となる企業 (例：製造業) 用地面積 3,000 平方メートル以上で、投下固定資産額 3 億円以上又は地元雇用者数 10 人以上	利 率	1.5% (固定 10 年間) 特に雇用創出効果の高い企業には、特別金利 1.0% (固定 10 年間) を適用 (地元雇用者 10 人以上で府内総雇用者数が増加するもの) 11 年目以降は、金融機関の長期最優遇変動金利	限度額	原則 20 億円 (土地、建物、設備等企業立地に必要な経費の 90% 以内)	融資期間	20 年以内 (3 年以内の据置可)	適用期間	平成 17 年度までに補助金の事業所指定を受ける企業を対象
名 称	雇用のための企業立地促進融資制度														
対 象	「京都産業立地戦略 21 特別対策費補助金」の対象となる企業 (例：製造業) 用地面積 3,000 平方メートル以上で、投下固定資産額 3 億円以上又は地元雇用者数 10 人以上														
利 率	1.5% (固定 10 年間) 特に雇用創出効果の高い企業には、特別金利 1.0% (固定 10 年間) を適用 (地元雇用者 10 人以上で府内総雇用者数が増加するもの) 11 年目以降は、金融機関の長期最優遇変動金利														
限度額	原則 20 億円 (土地、建物、設備等企業立地に必要な経費の 90% 以内)														
融資期間	20 年以内 (3 年以内の据置可)														
適用期間	平成 17 年度までに補助金の事業所指定を受ける企業を対象														
担当課・係名	商工振興課 金融係	課・係直通電話番号	075-414-4822												

平成15年度 当初予算案主要事項説明

〔仕事づくり〕

商 工 部

事業名	< 雇用創出事業費 > 起業分野 西陣SOHO人材育成事業費		
予算額	8,500千円	新規・継続の別	継 続
事業内容 〔 目的 対象 方法等 〕	<p>1. 目的</p> <p>空き町家や長い歴史を持つ蓄積されたデザインなど西陣の資源を活かした新産業誘致・育成を促進するため、伝統産業分野に蓄積された産業資源の活用やデジタルSOHOの集積へ向けた人材育成事業を実施する。</p> <p>2. 事業内容</p> <p>(1) 伝統産業アーカイブ推進事業 西陣織や映像制作などにかかわる優れたデザイン力や専門知識を備えた人材をブロードバンド用コンテンツの制作プロデューサーとして育成し、伝統・地場産業従事者などの新分野展開や雇用創出に結びつける。</p> <p>内 容：コンテンツ制作を通じた人材育成 伝統産業の技術等のデジタル保存を目的としたコンテンツ制作（4本程度） 対 象：西陣関連産業に従事するものでデジタルコンテンツ分野での一定の知識を有する人材（4チーム・延べ20名程度） 事業費：4,500千円</p> <p>(2) デジタル人材育成事業 西陣におけるデジタルコンテンツ分野での創業及びビジネス展開の促進などデジタルSOHOビジネスの集積を促進するため、必要な知識や技術を習得するためのセミナーを行う。</p> <p>内 容：デジタルSOHO向け技術スキルアップ講座等 対 象：デジタルSOHOやITビジネスでの創業を目指す人材（延べ500名程度） 事業費：4,000千円</p> <p>3. 雇用見込人数 実雇用 20人</p>		
担当課・係名	産業活力支援室 新産業推進チーム	課・係直通電話番号	075-414-4852

平成15年度 当初予算案主要事項説明

〔仕事づくり〕

商 工 部

事業名	<雇用創出事業費> 起業分野 産学公連携研究開発資金支援事業費		
予算額	100,000千円	新規・継続の別	新規
事業内容 〔目的 対象 方法等〕	<p>1.目的 次代の京都経済の発展を担う新産業創生や新分野開拓の一環として、大学の技術移転や新産業・ベンチャーの育成、中小企業のスキルアップを図る、産学公連携による共同研究開発を促進するため、京都ならではの自由度の高い、中小企業を含む企業や大学のグループへの新たな資金供給の仕組みを構築する。</p> <p>2.事業概要 (1)対象 新京都ブランド分野 (IT、QOL (生活の質の向上を図る産業)、環境、試作産業等)において、事業化・産業化を前提として、産学公連携による共同研究開発を行うグループ (府内中小企業を含むものに限る)</p> <p>(2)事業スキーム 1グループに対し、1億円を上限に資金支援 (2～3年の複数年支援) 上限:研究開発経費の2/3以内 研究開発の進捗状況について第三者によるチェックを実施 成果への到達が困難な場合には資金支援を中断</p> <p>(3)事業実施主体 財団法人京都産業21</p> <p>(4)採択要件 (対象事業に求める成果) 共同研究開発の実施後、下記の何れかの成果が確実に見込まれること等 ・ベンチャー企業の創出 ・新会社の設立 (第二創業等を含む) ・新部門の創出 ・知的財産権の取得</p> <p>3.事業費 100,000千円 (平均33,333千円×3グループ (初年度分)) 財団法人京都産業21において資金支援を行うための基金を造成するための補助金</p> <p>4.備考 単年度毎に開発ステージを区分しないなど、開発現場の実態に合わせ、共同研究開発の実効性を高め、事業化・産業化の促進を図る全国でも例のない制度</p>		
担当課・係名	産業活力支援室 新産業推進チーム	課・係直通電話番号	075-4144852

平成15年度当初予算案主要事項説明

〔仕事づくり〕

企画環境部

事業名	<雇用創出事業費> 起業分野 けいはんな新産業フロンティア創出事業費								
予算額	20,000千円	新規・継続の別	新規						
事業内容 〔 目的 〕 〔 対象 〕 〔 方法等 〕	1 目的 学研都市に集積する研究開発シーズを活用したベンチャー企業等による新産業創出のための事業化プロジェクトを支援し、学研都市全体での知的クラスターの形成、発展を図る。 2 事業概要 <table border="1" data-bbox="416 1120 1460 1574"> <tr> <td data-bbox="416 1120 611 1283">目的</td> <td data-bbox="611 1120 1460 1283"> ・学研都市全体での知的クラスターの形成、発展 ・ベンチャー企業等中小企業の育成 ・京都地域における新産業創出 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="416 1283 611 1447">支援対象</td> <td data-bbox="611 1283 1460 1447"> 学研都市内の研究シーズを活用し、産学公で連携し共同研究開発を行うグループ （府内中小企業を含むものに限る） </td> </tr> <tr> <td data-bbox="416 1447 611 1574">支援内容</td> <td data-bbox="611 1447 1460 1574"> 1グループに対し3箇年で延べ15,000千円を上限に資金提供 </td> </tr> </table>			目的	・学研都市全体での知的クラスターの形成、発展 ・ベンチャー企業等中小企業の育成 ・京都地域における新産業創出	支援対象	学研都市内の研究シーズを活用し、産学公で連携し共同研究開発を行うグループ （府内中小企業を含むものに限る）	支援内容	1グループに対し3箇年で延べ15,000千円を上限に資金提供
目的	・学研都市全体での知的クラスターの形成、発展 ・ベンチャー企業等中小企業の育成 ・京都地域における新産業創出								
支援対象	学研都市内の研究シーズを活用し、産学公で連携し共同研究開発を行うグループ （府内中小企業を含むものに限る）								
支援内容	1グループに対し3箇年で延べ15,000千円を上限に資金提供								
担当課・係名	文化学術研究都市推進室 企画係	課・係直通電話番号	075-414-5194						

平成15年度 当初予算案主要事項説明

〔仕事づくり〕

商 工 部

事業名	<雇用創出事業費> 起業分野 地域商工業活性化事業費								
予算額	10,000千円	新規・継続の別	継続						
事業内容 〔目的 対象 方法等〕	1 趣 旨 厳しい経済情勢の中、地域の商工業の活性化を図るための緊急的かつ積極的な取組を進めるため、地域に潜在する「資源」を活用してモデル事業として実施する「コミュニティビジネス」への支援を行う商工関係団体に対して助成することにより、地域商工業の振興と雇用の場の確保を図る。 2 事業内容 <table border="1" data-bbox="429 878 1410 1391"> <tr> <td data-bbox="429 878 580 1061">対象事業</td> <td data-bbox="580 878 1410 1061"> 地域に潜在する「人材」(高齢者、中高年離職者、主婦等)の雇用と「地域資源」(特産品、観光資源、空き店舗等)の活用を図りながら、モデル事業として実施されるコミュニティビジネス </td> </tr> <tr> <td data-bbox="429 1061 580 1279">支援内容</td> <td data-bbox="580 1061 1410 1279"> 対象事業の支援を行う商工会連合会・商工会議所等の商工関係団体に取り組む次の事業に対し助成 〔活用する地域資源のPR モデル事業実施に係るコーディネート、相談・指導 モデル事業実施のための設備等の整備 等〕 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="429 1279 580 1391">補助金</td> <td data-bbox="580 1279 1410 1391"> [限度額] 1,000千円 [補助率] 1 / 2 </td> </tr> </table>			対象事業	地域に潜在する「人材」(高齢者、中高年離職者、主婦等)の雇用と「地域資源」(特産品、観光資源、空き店舗等)の活用を図りながら、モデル事業として実施されるコミュニティビジネス	支援内容	対象事業の支援を行う商工会連合会・商工会議所等の商工関係団体に取り組む次の事業に対し助成 〔活用する地域資源のPR モデル事業実施に係るコーディネート、相談・指導 モデル事業実施のための設備等の整備 等〕	補助金	[限度額] 1,000千円 [補助率] 1 / 2
対象事業	地域に潜在する「人材」(高齢者、中高年離職者、主婦等)の雇用と「地域資源」(特産品、観光資源、空き店舗等)の活用を図りながら、モデル事業として実施されるコミュニティビジネス								
支援内容	対象事業の支援を行う商工会連合会・商工会議所等の商工関係団体に取り組む次の事業に対し助成 〔活用する地域資源のPR モデル事業実施に係るコーディネート、相談・指導 モデル事業実施のための設備等の整備 等〕								
補助金	[限度額] 1,000千円 [補助率] 1 / 2								
担当課・係名	商工振興課 組合係	課・係直通電話番号	075-4144826						

平成15年度当初予算案主要事項説明

〔仕事づくり〕

保健福祉部

事業名	<雇用創出事業費> 健康・福祉分野 高齢者地域活性化推進事業費																	
予算額	31,000 千円	新規・継続の別	新規															
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 高齢者地域活性化推進計画を推進するため、高齢者が豊かな知識と経験を活かし、自主的なグループ活動により、楽しくいきいきと行う仕事おこしや健康づくり等の活動を支援する。</p> <p>2 事業内容 高齢者の自主的グループ活動支援</p> <p>▶ 市町村が実施する「高齢者が地域の活動資源（遊休施設・空き店舗、人材等）を活かして、自主的活動により地域を元気にする取組」を支援</p> <table border="1" data-bbox="483 1218 1398 1471"> <tr> <td></td> <td>仕事おこし</td> <td>健康づくり、仲間づくり</td> </tr> <tr> <td>補助額</td> <td>1,000千円以内</td> <td>200千円以内</td> </tr> <tr> <td>補助期間</td> <td colspan="2">1年（最長3年まで延長可）</td> </tr> <tr> <td>負担区分</td> <td colspan="2">府1/2、市町村1/2</td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td colspan="2">人件費、食糧費を除く活動経費</td> </tr> </table> <p>地域の支援体制確保</p> <p>▶ 市町村、NPO、商工会・商工会議所、保健所等による活動支援</p> <p>情報・交流の中央拠点運営</p> <p>▶ （財）京都SKYセンターにおいて、情報の集約・発信、人材育成、交流会の開催等を実施</p>				仕事おこし	健康づくり、仲間づくり	補助額	1,000千円以内	200千円以内	補助期間	1年（最長3年まで延長可）		負担区分	府1/2、市町村1/2		補助対象経費	人件費、食糧費を除く活動経費	
	仕事おこし	健康づくり、仲間づくり																
補助額	1,000千円以内	200千円以内																
補助期間	1年（最長3年まで延長可）																	
負担区分	府1/2、市町村1/2																	
補助対象経費	人件費、食糧費を除く活動経費																	
担当課・係名	健康対策課 健康増進係 高齢化対策課 長寿社会係	課・係直通電話番号	075-414-4725 075-414-4568															

平成 15 年度当初予算案主要事項説明

〔仕事づくり〕

府民労働部

事業名	<雇用創出事業費> 起業分野 新規雇用開拓アドバイザー設置事業費		
予算額	12,000 千円	新規・継続の別	継 続
事業内容 〔目的 対象 方法等〕	事業内容 「新規雇用開拓アドバイザー」の設置等 離職を余儀なくされた中高年離職者をアドバイザー（2名）として 京都商工会議所に設置し、新たな事業展開や起業化を進めている者等 に対し、人材確保や労務管理のあり方、助成金の活用等についての助言や、 関係ハローワーク等との連絡調整等を行い、新たな雇用の創出を図る。 実施方法 京都商工会議所への委託 雇用見込人数 実雇用 2人		
担当課・係名	雇用対策プロジェクト 就業支援チーム	直通電話番号	075-414-5095

平成15年度 当初予算案主要事項説明

〔仕事づくり〕

商 工 部

事業名	<雇用創出事業費> 起業分野 中小企業活力支援アドバイザー設置費		
予算額	25,000千円	新規・継続の別	新規
事業内容 〔 目的 〕 〔 対象 〕 〔 方法等 〕	1 趣 旨 厳しい経済情勢の下、中小企業の活力アップ・再生のため、中小企業への「活力支援」を強力に推進する「中小企業活力支援アドバイザー」を設置する。 2 事業内容 地域の中小企業に対する創業や経営活力の向上に関するアドバイス、国・府の支援施策へのコーディネート等を行うため府内9箇所の地域中小企業支援センターに「中小企業活力支援アドバイザー」を配置 3 委託先 府内9箇所の商工会・商工会議所 4 雇用見込人数 実雇用 20人		
担当課・係名	商工振興課 組合係	課・係直通電話番号	075-4144826

平成15年度当初予算案主要事項説明

〔仕事づくり〕

府民労働部

事業名	<雇用創出事業費> その他 緊急雇用創出基金事業(市町村事業補助)		
予算額	2,000,000 千円	新規・継続の別	継続
事業内容 (目的) 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>厳しい雇用失業情勢に対応するため、地域の特性を踏まえた臨時応急の雇用創出につながる事業を、市町村において、緊急措置として実施し、雇用・就業機会の創出を図る。</p> <p>2 事業概要</p> <p>市町村において緊急措置として実施する雇用・就業機会を創出する事業。</p> <p>3 実施方法</p> <p>市町村への補助</p> <p>4 雇用見込人数</p> <p>実雇用 2,689人</p>		
担当課・係名	雇用対策プロジェクト 雇用促進チーム	直通電話番号	075-414-5094

平成15年度当初予算案主要事項説明

〔仕事づくり〕

知事直轄組織

事業名	<雇用創出事業費>その他 庁内ワークシェアリング実施事業								
予算額	150,000千円	新規・継続の別	新規						
事業内容 〔目的〕 〔対象〕 〔方法等〕	<p>1 趣 旨</p> <p>平成14年度実施の庁内ワークシェアリングを拡充し、就業支援の一環として、特に厳しい雇用情勢にある新規学卒者を含む若年層を雇用し、キャリアアップを図り、将来の安定した就職につなげる。</p> <p>2 事業概要</p> <p>新規学卒者及び若年層を臨時職員として雇用し、幅広い業務経験や研修等を通じて、キャリアアップを図る。</p> <p>3 実施方法及び雇用見込人数</p> <table border="1" data-bbox="488 1173 1313 1435"> <tr> <td data-bbox="488 1173 667 1323">新規学卒者</td> <td data-bbox="667 1173 1185 1323">募集要項を作成して実施 (府内居住者(通学のための一時的な府外居住者含む)限定)</td> <td data-bbox="1185 1173 1313 1323">実雇用 50人</td> </tr> <tr> <td data-bbox="488 1323 667 1435">上記以外の18歳~28歳</td> <td data-bbox="667 1323 1185 1435">公募 一太郎、エクセルが使えるなどの条件を付して実施(府内居住者限定)</td> <td data-bbox="1185 1323 1313 1435">実雇用 50人</td> </tr> </table> <p>4 その他</p> <p>職場研修、通信教育研修等により社会人としての基本的な知識・技能や将来の進路希望に応じた知識・技能を習得させる。</p>			新規学卒者	募集要項を作成して実施 (府内居住者(通学のための一時的な府外居住者含む)限定)	実雇用 50人	上記以外の18歳~28歳	公募 一太郎、エクセルが使えるなどの条件を付して実施(府内居住者限定)	実雇用 50人
新規学卒者	募集要項を作成して実施 (府内居住者(通学のための一時的な府外居住者含む)限定)	実雇用 50人							
上記以外の18歳~28歳	公募 一太郎、エクセルが使えるなどの条件を付して実施(府内居住者限定)	実雇用 50人							
担当課・係名	人事課 企画係	直通電話番号	075-414-4134						

平成15年度当初予算案主要事項説明

土木建築部
警察本部
教育委員会

〔仕事づくり〕

事業名	<雇用創出事業費> その他 臨時生活関連施設整備費														
予算額	2,200,000 千円	新規・継続の別	継続												
事業内容 〔目的対象方法等〕	1 趣 旨 「安心・安全の確保」、「つくったものを『よりいかに』視点の重視」の観点から、既存インフラを活用すべく、臨時重点的に補修することにより、適正な維持管理を行うことにより、新京都府総合計画に示された各施策の推進を図るとともに、現下の経済情勢を踏まえ、小規模改良事業等の不況雇用対策に資する。 2 事業内容 (単位：百万円) <table border="1" data-bbox="440 983 1382 1666"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>所要額</th> <th>所 管</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 社会基盤整備 道路の舗装、橋の修繕など (社会基盤ストックのレベルアップ) 落石防止などの防災対策 (安心・安全な地域づくり) 舗装道修繕、沿道緑地の管理など (不況雇用対策) 道路の穴ぼこ、段差解消など (小規模修繕) 植樹帯等緑化空間の維持・補修など (やすらぎ空間の維持修繕) </td> <td>2,000</td> <td>土木建築部</td> </tr> <tr> <td> 交通安全施設整備 信号機の設置等 (安心・安全な地域づくり) </td> <td>100</td> <td>警察本部</td> </tr> <tr> <td> 府立学校小規模修繕 設備改修、フェンス、床・建具など (小規模修繕) </td> <td>100</td> <td>教育委員会</td> </tr> </tbody> </table> 3 雇用見込人数 実雇用 405人			内 容	所要額	所 管	社会基盤整備 道路の舗装、橋の修繕など (社会基盤ストックのレベルアップ) 落石防止などの防災対策 (安心・安全な地域づくり) 舗装道修繕、沿道緑地の管理など (不況雇用対策) 道路の穴ぼこ、段差解消など (小規模修繕) 植樹帯等緑化空間の維持・補修など (やすらぎ空間の維持修繕)	2,000	土木建築部	交通安全施設整備 信号機の設置等 (安心・安全な地域づくり)	100	警察本部	府立学校小規模修繕 設備改修、フェンス、床・建具など (小規模修繕)	100	教育委員会
内 容	所要額	所 管													
社会基盤整備 道路の舗装、橋の修繕など (社会基盤ストックのレベルアップ) 落石防止などの防災対策 (安心・安全な地域づくり) 舗装道修繕、沿道緑地の管理など (不況雇用対策) 道路の穴ぼこ、段差解消など (小規模修繕) 植樹帯等緑化空間の維持・補修など (やすらぎ空間の維持修繕)	2,000	土木建築部													
交通安全施設整備 信号機の設置等 (安心・安全な地域づくり)	100	警察本部													
府立学校小規模修繕 設備改修、フェンス、床・建具など (小規模修繕)	100	教育委員会													
担当課・係名	土木建築部 監理課 経理第一係 警察本部 会計課 予算係 教育庁 管理部 管理課 計画係	課・係直通電話番号	075-414-5173 (代)075-451-8111 (内 6042) 075-414-5772												

平成15年度当初予算案主要事項説明

〔仕事づくり〕

土木建築部

事業名	<雇用創出事業費> その他 緊急生活道路小規模改良事業		
予算額	500,000 千円	新規・継続の別	継続
事業内容 〔目的〕 〔対象〕 〔方法等〕	<p>1 趣 旨</p> <p>現下の厳しい雇用・失業情勢の中で、府独自の緊急対策を実施することで、雇用・就業の機会を確保する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>地域の実情に合わせ、通行困難箇所限定した小規模改良工事を実施する。</p> <p>3 実施方法</p> <p>請 負</p> <p>4 雇用見込人数</p> <p>実雇用 153人</p>		
担当課・係名	道路建設課 府道係	直通電話番号	075-414-5252

平成 1 5 年度当初予算案主要事項説明

[仕事づくり]

府民労働部

<p>事業名</p>	<p>< 就業支援事業費 > 若年者就業支援センター事業費</p>		
<p>予算額</p>	<p>2 5 , 0 0 0 千円</p>	<p>新規・継続の別</p>	<p>新規</p>
<p>事業内容</p> <p>〔 目的 〕 〔 対象 〕 〔 方法等 〕</p>	<p>1 趣 旨</p> <p>若年者の失業や不安定就業の増大は、今後の高齢化社会を支えていく上でも憂慮すべき事態であることから、労使一体となって、きめ細やかな就職情報の提供や職業相談、実践的な就職支援セミナー等を実施する拠点として、「若年者就業支援センター（仮称）」を設置する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>（ 1 ）情報提供 面接会・企業採用情報、福祉人材、就農、起業等の情報提供</p> <p>（ 2 ）相談 府北部へのUターン相談・登録、職業選択相談等</p> <p>（ 3 ）研修 就職支援セミナーの開催 ・実践型研修（自己アピール表の書き方、模擬面接の実施等） ・体験型研修（「私のしごと館」を活用）</p> <p>3 雇用見込人数</p> <p>実雇用 1 0 0 人</p>		
<p>担当課・係名</p>	<p>雇用対策プロジェクト 就業支援チーム</p>	<p>直通電話番号</p>	<p>075-414-5095</p>

平成15年度当初予算案主要事項説明

府民労働部
総務部
教育委員会

[仕事づくり]

事業名	< 就業支援事業費 > 「私のしごと館」体験事業費																				
予算額	5,000千円	新規・継続の別	新規																		
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 趣 旨 様々な職業に関する体験の機会や職業情報を提供する「私のしごと館」を活用することにより、高校生、学卒未就職者等の職業観の醸成を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>若年者しごと体験研修事業【府民労働部】</p> <table border="1"> <tr> <td>対 象</td> <td>学卒未就職者、早期離職者等（160人）</td> </tr> <tr> <td>内 容</td> <td>「私のしごと館」でのセミナーと若年者就業支援センター研修との一体的な開催</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>1,000千円</td> </tr> </table> <p>高校生しごと体験事業【総務部・教育委員会】</p> <table border="1"> <tr> <td>対 象</td> <td>私立高校1年生（約1,000人） 府立高校1年生（約1,500人）</td> </tr> <tr> <td>内 容</td> <td>「私のしごと館」を活用した職業体験</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>3,350千円</td> </tr> </table> <p>教職員事前研修事業【教育委員会】</p> <table border="1"> <tr> <td>対 象</td> <td>小・中学校及び府立学校教職員（約140人）</td> </tr> <tr> <td>内 容</td> <td>校外学習活動の効果をもとめるための事前研修</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>650千円</td> </tr> </table>			対 象	学卒未就職者、早期離職者等（160人）	内 容	「私のしごと館」でのセミナーと若年者就業支援センター研修との一体的な開催	事業費	1,000千円	対 象	私立高校1年生（約1,000人） 府立高校1年生（約1,500人）	内 容	「私のしごと館」を活用した職業体験	事業費	3,350千円	対 象	小・中学校及び府立学校教職員（約140人）	内 容	校外学習活動の効果をもとめるための事前研修	事業費	650千円
対 象	学卒未就職者、早期離職者等（160人）																				
内 容	「私のしごと館」でのセミナーと若年者就業支援センター研修との一体的な開催																				
事業費	1,000千円																				
対 象	私立高校1年生（約1,000人） 府立高校1年生（約1,500人）																				
内 容	「私のしごと館」を活用した職業体験																				
事業費	3,350千円																				
対 象	小・中学校及び府立学校教職員（約140人）																				
内 容	校外学習活動の効果をもとめるための事前研修																				
事業費	650千円																				
担当課・係名	雇用対策プロジェクト 就業支援チーム 文教課 助成係 教育庁総務企画課 予算係	直通電話番号	075-414-5095 075-414-4517 075-414-5708																		

平成15年度当初予算案主要事項説明

[仕事づくり]

府民労働部

事業名	<就業支援事業費> 中高年齢者緊急就業支援事業費		
予算額	10,000千円	新規・継続の別	新規
事業内容 〔目的〕 〔対象〕 〔方法等〕	1 趣 旨 厳しい雇用失業情勢におかれている概ね45歳から60歳までの中高年齢離職者に対して、再就職に必要なスキルアップのための短期セミナーの開催やきめ細やかな相談事業を実施する緊急就業支援を行う。 2 事業内容 (1)再就職支援セミナー 求職活動中の中高年齢者に対して、自己分析や模擬面接訓練などの演習中心の3日間のセミナーの開催 (2)個別相談支援事業 再就職支援セミナー等の受講者の内、再就職活動後の未就職者を対象に、予約制で個別にカウンセリング等の就職活動支援を行う。 3 雇用見込人数 実雇用 100人		
担当課・係名	雇用対策プロジェクト 就業支援チーム	直通電話番号	075-414-5095

平成 15 年度当初予算案主要事項説明

府 民 労 働 部

[仕事づくり]

事業名	<就業支援事業費> 再就職促進対策費 (離職者向け短期職業訓練・IT学習支援)																																					
予算額	240,000 千円	新規・継続の別	継 続																																			
事業内容 目的 対象 方法等	<p>【目 的】 再就職に効果的な短期職業訓練を実施することにより、離職者等の再就職の促進を図るとともに、企業の人材ニーズ、労働者の能力水準等に応じた多様な職業能力開発機会の整備・拡大を図る。</p> <p>【事業内容】 離職者向け短期職業訓練 大学等の高等教育機関を活用した訓練を始め、多様な短期職業訓練を実施し、離職者の再就職を促進する。</p> <table border="1" data-bbox="395 1048 1476 1624"> <thead> <tr> <th></th> <th>コース</th> <th>定員</th> <th colspan="2">訓 練 科 目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高等教育機関委託訓練</td> <td>8</td> <td>190</td> <td>情報マネジメント 環境科学</td> <td>ビジネス英語 経営スペシャリスト等</td> </tr> <tr> <td>中核人材育成</td> <td>3</td> <td>60</td> <td>初級シスアド</td> <td>e ビジネス</td> </tr> <tr> <td>情報通信関連</td> <td>30</td> <td>552</td> <td>情報技術基礎 ビジネスIT Webクリエイター</td> <td>情報技術応用 CADシステム 等</td> </tr> <tr> <td>就職促進</td> <td>10</td> <td>320</td> <td>医療・介護事務 介護サービス マンシヨン管理</td> <td>ファイナンシャルプランナー 宅地建物スペシャリスト 等</td> </tr> <tr> <td>若年者向けコース</td> <td>6</td> <td>120</td> <td>e ビジネス ファイナンシャルプランナー</td> <td>介護サービス 等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>57</td> <td>1,242</td> <td colspan="2">(南部 42コース937人,北部15コース305人)</td> </tr> </tbody> </table> <p>実施機関 京都・福知山・城陽障害者高等技術専門校 3校</p> <p>新規訓練科目：環境科学、Webクリエイター、宅地建物スペシャリスト</p> <p>IT学習支援 求職者を対象に、京都及び福知山高等技術専門校のIT機器を活用して、パソコン操作の基礎技術を習得する訓練コースを設置する。 32コース560人(京都校 12コース240人、福知山校 20コース320人)</p>				コース	定員	訓 練 科 目		高等教育機関委託訓練	8	190	情報マネジメント 環境科学	ビジネス英語 経営スペシャリスト等	中核人材育成	3	60	初級シスアド	e ビジネス	情報通信関連	30	552	情報技術基礎 ビジネスIT Webクリエイター	情報技術応用 CADシステム 等	就職促進	10	320	医療・介護事務 介護サービス マンシヨン管理	ファイナンシャルプランナー 宅地建物スペシャリスト 等	若年者向けコース	6	120	e ビジネス ファイナンシャルプランナー	介護サービス 等	計	57	1,242	(南部 42コース937人,北部15コース305人)	
	コース	定員	訓 練 科 目																																			
高等教育機関委託訓練	8	190	情報マネジメント 環境科学	ビジネス英語 経営スペシャリスト等																																		
中核人材育成	3	60	初級シスアド	e ビジネス																																		
情報通信関連	30	552	情報技術基礎 ビジネスIT Webクリエイター	情報技術応用 CADシステム 等																																		
就職促進	10	320	医療・介護事務 介護サービス マンシヨン管理	ファイナンシャルプランナー 宅地建物スペシャリスト 等																																		
若年者向けコース	6	120	e ビジネス ファイナンシャルプランナー	介護サービス 等																																		
計	57	1,242	(南部 42コース937人,北部15コース305人)																																			
担当課・係名	能力開発課指導係	直通電話番号	075-414-5105																																			

平成15年度当初予算案主要事項説明

〔仕事づくり〕

保健福祉部

事業名	<p><就業支援事業> 母子家庭等自立支援事業費</p>		
予算額	25,000 千円	新規・継続の別	新規
<p>事業内容</p> <p>〔目的〕 〔対象〕 〔方法等〕</p>	<p>1 趣 旨</p> <p>不景気による雇用情勢が悪化している中、母子家庭の母等の就労収入の減少、就職難により自立した生活が困難な状況にあることから、雇用確保等安定した生活を営めるよう自立支援を図る。</p> <p>2 事業概要</p> <p>母子家庭等就業支援センター事業</p> <p>母子家庭の母等に対し自立支援のための就業サービスを提供するため、母子家庭等就業支援センター（仮称）を設置する。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労支援員、就労相談員の設置 ・就労支援セミナーの開催 <p style="text-align: right;">など</p> <p>職業技能訓練給付金支給事業</p> <p>就業促進を図るため、職業能力開発を目的に就学する母子家庭の母を支援する給付金を支給する。</p> <p>3 雇用見込人数</p> <p>実雇用 4人（就労支援員2人、就労相談員2人）</p>		
担当課・係名	児童保健福祉課 母子福祉係	課・係直通電話番号	075-414-4584

平成15年度当初予算案主要事項説明

〔仕事づくり〕

農林水産部

事業名	<就業支援事業費> ふるさとのあすをひらく新規就業支援事業		
予算額	41,000千円	新規・継続の別	継続
事業内容 〔目的 対象 方法等〕	1 趣旨 就農経験のない若者や定年帰農希望者等を、高齢化等が急速に進行している農林水産業分野に受け入れる仕組みを確立することにより、担い手の確保・育成を図る。		
	2 事業概要 (1) 農林水産業入門支援事業費		
	事業主体	京都府農業会議	
	事業内容	農林水産業入門支援センターの設置 新規参入希望者（農業・林業・水産業）に対する相談窓口の一元化 実践農場等研修先の紹介、連携 等	
	(2) 実践農場整備事業費 就農希望者が研修後も継続して就農できる実践農場の整備		
	事業主体	府 (一部京都府農業開発公社に委託)	市町村等
	事業内容	農場運営管理者の設置 農地の選定、借上げ等 研修終了後も同一農地での就農を図ることができる農場の整備 農場指導者の設置、ハウス等の借上げ	住宅確保等の地域調整を図る担い 手づくり後見人の設置、活動支援 農地の整備、機械等の借上げ
	対象者	新規参入者（非農家子弟）	
	備考	実雇用人数20人	
	担当課・係名	農村振興課担い手育成係	直通電話番号

平成15年度当初予算案主要事項説明

〔仕事づくり〕

商工部

事業名	<セーフティネットの整備> 中小企業金融対策費												
予算額	47,000,000千円(預託金)	新規・継続の別	継続										
事業内容 目的 対象 方法等	<p>平成15年度中小企業金融対策の概要</p> <p>融資枠1,000億円(引き続き過去最大規模の融資枠を確保)</p> <p>「経営活力資金・創業育成資金」の創設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デフレの進行等の影響で、設備投資意欲の減退や開業率が低調である中、現行の融資制度をさらに利用しやすい制度へ全面改組し、もって京都経済の活性化を図る。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p><経営活力資金の創設></p> <ul style="list-style-type: none"> ・現行の設備投資関係の資金の金利(年2.2%~2.5%(固定))を、年2.0%(固定)に引き下げ、また、現行融資期間(7年)を、10年にする等、有利で活用しやすい制度を創設。 ・特に、3人以上(現行5人以上の要件を緩和)の新規雇用を伴う設備投資については、年1.5%(固定)の特別金利とし、金利負担のさらなる軽減を図り、雇用の創出を促進。 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p><創業育成資金の創設></p> <ul style="list-style-type: none"> ・現行の創業育成関係資金の開業の対象業種(製造業、事業所サービス業に限定等)や、勤務実績等の要件(同一企業に3年以上勤務した者が同じ業種を開業する場合に限定)を撤廃し、創業セミナーや経営指導を受けた者を対象とすることで、幅広い業種の開業、育成を支援する制度を創設。 ・現行資金の金利(年2.0%~2.5%(固定))を、年1.5%(固定)大幅に引き下げ、創業時の金利負担を軽減。 </div> <p>中小企業緊急金融対策を平成16年3月末まで延長実施</p> <p>平成15年1月27日に創設した中小企業あんしん借換融資については、平成15年6月末まで実施</p> <p><中小企業あんしん借換融資の概要></p> <table border="1" data-bbox="414 1680 1412 1926"> <tr> <td>対象者</td> <td>中小企業信用保険法第2条第3項各号に該当し、市町村長の認定を受けた中小企業者</td> </tr> <tr> <td>対象資金</td> <td>京都府・京都市制度融資の借換資金 民間金融機関からの信用保証協会の保証(金融安定化特別保証を除く)付融資の借換資金 新規資金</td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td>無担保8千万円(無担保無保証人1,250万円含む)、有担保2億円</td> </tr> <tr> <td>融資利率</td> <td>年1.5%(固定)</td> </tr> <tr> <td>融資期間</td> <td>8年以内(必要に応じ、1年以内の据置可)</td> </tr> </table>			対象者	中小企業信用保険法第2条第3項各号に該当し、市町村長の認定を受けた中小企業者	対象資金	京都府・京都市制度融資の借換資金 民間金融機関からの信用保証協会の保証(金融安定化特別保証を除く)付融資の借換資金 新規資金	限度額	無担保8千万円(無担保無保証人1,250万円含む)、有担保2億円	融資利率	年1.5%(固定)	融資期間	8年以内(必要に応じ、1年以内の据置可)
対象者	中小企業信用保険法第2条第3項各号に該当し、市町村長の認定を受けた中小企業者												
対象資金	京都府・京都市制度融資の借換資金 民間金融機関からの信用保証協会の保証(金融安定化特別保証を除く)付融資の借換資金 新規資金												
限度額	無担保8千万円(無担保無保証人1,250万円含む)、有担保2億円												
融資利率	年1.5%(固定)												
融資期間	8年以内(必要に応じ、1年以内の据置可)												
担当課・係名	商工振興課・金融係	課・係直通電話番号	075-414-4822										

平成15年度 当初予算案主要事項説明

府民労働部

[仕事づくり]

事業名	セーフティネットの整備 労働者福祉対策資金貸付金																																		
予算額	600,000 千円	新規・継続の別	継 続																																
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 労働者の生涯にわたるくらしの安定と福祉の向上を図るため、近畿労働金庫に対し融資資金の預託を行い、労働者向けの低利融資制度を設定する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>1) 預託金額 600,000千円 内訳 生活対策資金 500,000千円 賃金対策資金 100,000千円</p> <p>2) 生活対策資金の概要 (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="384 1312 1370 1662"> <thead> <tr> <th>制 度 名</th> <th>融資限度額</th> <th>融 資 金 利</th> <th>償還期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>再就職対策資金特別融資制度</td> <td>1,000</td> <td>1.5%</td> <td>5年以内</td> </tr> <tr> <td>不況・災害応急生活資金特別融資制度</td> <td>1,000</td> <td>1.6%</td> <td>5年以内</td> </tr> <tr> <td>在宅介護支援対策資金特別融資制度</td> <td>2,000</td> <td>1.7%</td> <td>6年以内</td> </tr> <tr> <td>育児休業資金特別融資制度</td> <td>1,000</td> <td>1.7%</td> <td>6年以内</td> </tr> <tr> <td>高齢退職者生活資金特別融資制度</td> <td>1,000</td> <td>1.8%</td> <td>5年以内</td> </tr> <tr> <td>教育資金特別融資制度</td> <td>2,000</td> <td>1.8%</td> <td>6年以内</td> </tr> <tr> <td>一般生活資金特別融資制度</td> <td>1,000</td> <td>2.5%</td> <td>5年以内</td> </tr> </tbody> </table> <p>3) 賃金対策資金の概要 勤労者の賃金・手当の遅配等に対応するための資金</p>			制 度 名	融資限度額	融 資 金 利	償還期間	再就職対策資金特別融資制度	1,000	1.5%	5年以内	不況・災害応急生活資金特別融資制度	1,000	1.6%	5年以内	在宅介護支援対策資金特別融資制度	2,000	1.7%	6年以内	育児休業資金特別融資制度	1,000	1.7%	6年以内	高齢退職者生活資金特別融資制度	1,000	1.8%	5年以内	教育資金特別融資制度	2,000	1.8%	6年以内	一般生活資金特別融資制度	1,000	2.5%	5年以内
制 度 名	融資限度額	融 資 金 利	償還期間																																
再就職対策資金特別融資制度	1,000	1.5%	5年以内																																
不況・災害応急生活資金特別融資制度	1,000	1.6%	5年以内																																
在宅介護支援対策資金特別融資制度	2,000	1.7%	6年以内																																
育児休業資金特別融資制度	1,000	1.7%	6年以内																																
高齢退職者生活資金特別融資制度	1,000	1.8%	5年以内																																
教育資金特別融資制度	2,000	1.8%	6年以内																																
一般生活資金特別融資制度	1,000	2.5%	5年以内																																
担当課・係名	労 政 課 労働福祉係	課・係 直通電話番号	075-414-5098																																

平成15年度 当初予算案主要事項説明

府民労働部

[仕事づくり]

事業名	セーフティネットの整備 中小企業労働対策費		
予算額	12,078千円	新規・継続の別	継 続
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>現下の厳しい雇用情勢の下、誰もが安心して働くことができる雇用のセーフティネット整備の一環として労働相談窓口を設置し、健全で安定的な労使関係の形成を支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>労使関係の諸問題について、労使からの相談に応じるため、京都中小企業労働相談所及び舞鶴中小企業労働相談所に相談員を配置し、各種相談に応じる。</p> <p>また、気軽に相談できるようフリーダイヤルによる労働相談を実施する。[0120-786-604]</p> <p>*京都中小企業労働相談所 京都テルサ西館3階 月～金曜日 午後1時～4時(祝日、12/29～1/3を除く)</p> <p>*舞鶴中小企業労働相談所 京都府立舞鶴勤労者福祉会館内 月・水・金曜日 午前9時～午後4時(第3水曜、祝日、12/29～1/3を除く)</p>		
担当課・係名	労 政 課 労働組合係	課・係 直通電話番号	075-414-5088

平成15年度当初予算案主要事項説明

教育委員会

〔仕事づくり〕

事業名	<セーフティネットの整備> 特殊教育就学奨励費										
予算額	182,118千円	新規・継続事業の別	継続								
事業内容	<p>1 趣 旨</p> <p>京都府もしくは京都府内の市町村等が設置する盲学校・聾学校及び養護学校に就学する児童、生徒の保護者等の経済的負担を軽減し、教育の奨励振興を図る。</p> <p>2 事業概要</p> <p>保護者等の負担能力の程度に応じ、支弁区分を決定し、その支弁区分の割合により必要な経費を支弁する。</p> <p>(1) 支弁区分</p> <table border="1" data-bbox="427 1115 1417 1384"> <thead> <tr> <th>段 階</th> <th>段 階</th> <th>段 階</th> <th>段 階</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支弁額の割合</td> <td>支弁対象経費の全額</td> <td>支弁対象経費の全額又は2分の1</td> <td>・教科用図書購入費 ・幼・小・中学部児童の通学帰省の交通費に要した経費の全額</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 支弁内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 教科用図書購入費 イ 学校給食費 ウ 通学、帰省、実習等に要する交通費 エ 寄宿舍居住経費 オ 修学旅行費 カ 学用品購入費 キ 新入学時学用品等購入費 ク 通学用品購入費 			段 階	段 階	段 階	段 階	支弁額の割合	支弁対象経費の全額	支弁対象経費の全額又は2分の1	・教科用図書購入費 ・幼・小・中学部児童の通学帰省の交通費に要した経費の全額
段 階	段 階	段 階	段 階								
支弁額の割合	支弁対象経費の全額	支弁対象経費の全額又は2分の1	・教科用図書購入費 ・幼・小・中学部児童の通学帰省の交通費に要した経費の全額								
担当課・係名	障害児教育課 企画調整係	電話番号	075-414-5835								

平成 1 5 年度当初予算案主要事項説明

〔仕事づくり〕

教育委員会

事業名	<セーフティネットの整備> 府立高校授業料減免の特例措置						
予算額	-	千円	新規・継続事業の別				
事業内容	継 続						
1 趣 旨 雇用・経済情勢の現状を考慮し、生徒の修学を援助するため、授業料減免措置の拡大を図る。 2 内 容 授業料減免に係る所得基準緩和措置の継続	(1) 措置前の状況(~) <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 50%; padding: 5px;"> 全免：住民税均等割非課税基準額以下 (世帯1人当たり350,000円以下) 半免：全免基準の1.3倍以下 (世帯1人当たり455,000円以下) </td> <td style="width: 50%; padding: 5px;"> 例：給与所得者の年収 全免：概ね 2,900千円程度 半免：概ね 3,500千円程度 (父、母(無職)、高校生1人、 中学生1人(京都市在住)の場合) </td> </tr> </table> (2) 措置後の状況(~) <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 50%; padding: 5px;"> 全免：生活保護基準の約1.5倍以下 </td> <td style="width: 50%; padding: 5px;"> 概ね 5,600千円程度 (同 上) </td> </tr> </table>			全免：住民税均等割非課税基準額以下 (世帯1人当たり350,000円以下) 半免：全免基準の1.3倍以下 (世帯1人当たり455,000円以下)	例：給与所得者の年収 全免：概ね 2,900千円程度 半免：概ね 3,500千円程度 (父、母(無職)、高校生1人、 中学生1人(京都市在住)の場合)	全免：生活保護基準の約1.5倍以下	概ね 5,600千円程度 (同 上)
全免：住民税均等割非課税基準額以下 (世帯1人当たり350,000円以下) 半免：全免基準の1.3倍以下 (世帯1人当たり455,000円以下)	例：給与所得者の年収 全免：概ね 2,900千円程度 半免：概ね 3,500千円程度 (父、母(無職)、高校生1人、 中学生1人(京都市在住)の場合)						
全免：生活保護基準の約1.5倍以下	概ね 5,600千円程度 (同 上)						
担当課・係名	高校教育課 振興係	直通電話番号	075-414-5849				

平成 1 5 年度当初予算案主要事項

教育委員会

〔仕事づくり〕

事業名	<セーフティネットの整備> 高等学校等修学資金貸与事業費						
予算額	181,139千円	新規・継続事業の別	継 続				
事業内容	1 目的 勉学意欲がありながら経済的理由により修学が困難な高校生等に対し、修学資金の貸与を行うことにより、教育の機会均等を図り、もって社会の発展に寄与する人材の育成に資する。 2 内容 <table border="1" data-bbox="367 1079 1386 1744"> <tr> <td data-bbox="367 1079 563 1525">対象者</td> <td data-bbox="563 1079 1386 1525"> (1) 親権者等が府内に住所を有すること。ただし、貸与を受ける者が成年であるときは、貸与を受ける者が府内に住所を有していること。 (2) 高等学校、中等教育学校（後期課程に限る。）又は高等専門学校に在学すること。 (3) 勉学意欲があると認められること。 (4) 経済的理由により修学が困難であると認められること。 (5) 同種の資金の貸与又は給付を受けていないこと。 平成15年度1・2年生が対象（平成14年度新1年生から学年進行） </td> </tr> <tr> <td data-bbox="367 1525 563 1744">貸与月額（無利息）</td> <td data-bbox="563 1525 1386 1744"> ・国公立 自宅通学 18,000円以内 自宅外通学 23,000円以内 ・私立 自宅通学 30,000円以内 自宅外通学 35,000円以内 </td> </tr> </table>			対象者	(1) 親権者等が府内に住所を有すること。ただし、貸与を受ける者が成年であるときは、貸与を受ける者が府内に住所を有していること。 (2) 高等学校、中等教育学校（後期課程に限る。）又は高等専門学校に在学すること。 (3) 勉学意欲があると認められること。 (4) 経済的理由により修学が困難であると認められること。 (5) 同種の資金の貸与又は給付を受けていないこと。 平成15年度1・2年生が対象（平成14年度新1年生から学年進行）	貸与月額（無利息）	・国公立 自宅通学 18,000円以内 自宅外通学 23,000円以内 ・私立 自宅通学 30,000円以内 自宅外通学 35,000円以内
対象者	(1) 親権者等が府内に住所を有すること。ただし、貸与を受ける者が成年であるときは、貸与を受ける者が府内に住所を有していること。 (2) 高等学校、中等教育学校（後期課程に限る。）又は高等専門学校に在学すること。 (3) 勉学意欲があると認められること。 (4) 経済的理由により修学が困難であると認められること。 (5) 同種の資金の貸与又は給付を受けていないこと。 平成15年度1・2年生が対象（平成14年度新1年生から学年進行）						
貸与月額（無利息）	・国公立 自宅通学 18,000円以内 自宅外通学 23,000円以内 ・私立 自宅通学 30,000円以内 自宅外通学 35,000円以内						
担当課・係	高校教育課 振興係	直通電話番号	075-414-5856				

平成 1 5 年度 当初予算案主要事項説明

〔仕事づくり〕

総務部

事業名	<セーフティネットの整備> 授業料減免事業補助金 (私学振興補助金)		
予算額	79,500千円 (19,191,150千円)	新規・継続の別	継続
事業内容 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin-left: 20px;"> 目的 対象 方法等 </div>	<p> 転職、失業等により所得が急変した場合における生徒の修学を保障するため、高等学校が授業料減免に要する経費の3/4以内(生徒1人当たり補助限度額50万円)を補助する特別対策を行う。 </p> <p> *従来から減免経費の2/3以内(生徒1人当たり補助限度額40万円)を補助しているが、平成14年度から特別対策として失業等による所得減少への補助を拡充した。 (特別対策分 32,500千円) </p>		
担当課・係名	文教課 助成係	課・係直通電話番号	075-414-4517